

第108回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2025年2月25日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科 教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	佐々木 隆文	中央大学 総合政策学部 教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科 教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授
委員	村上 千里	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会副委員長
委員	山田 奨	公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

審議内容

1. 2024年度第3四半期の概況	《報告事項》	…… P3
2. 2024年度第3四半期の決算	《報告事項》	…… P8 (資料1をご参照)
3. 2024年度第3四半期の運用実績	《報告事項》	…… P20 (資料2をご参照)
4. 2025年度事業計画	《諮問事項》	…… P30 (資料3をご参照)
5. 2025年度特預金の出えん等計画	《諮問事項》	…… P37
6. 2025年度運用計画	《諮問事項》	…… P49
7. 2025年度収支予算	《諮問事項》	…… P55 (資料4及び別紙1をご参照)
8. 資金管理業務規程の改定	《諮問事項》	…… P67
9. 2025年度以降の資金管理業務諮問委員会の開催日程	《諮問事項》	…… P69
10. 財団財務シミュレーション結果	《報告事項》	…… P70
11. 財団情報の開示の在り方	《報告事項》	…… P80

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

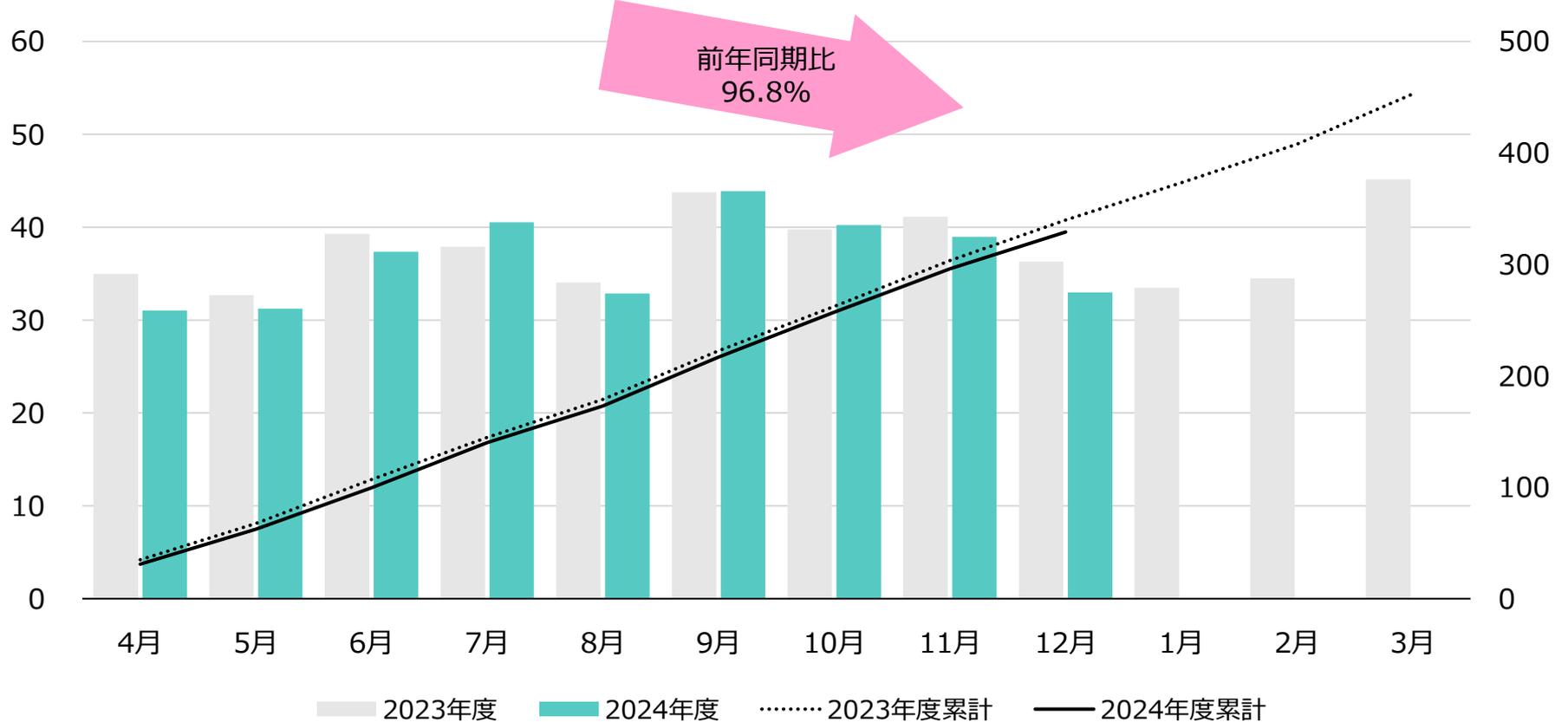
1. 2024年度第3四半期の概況（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2024年度第3Qまでの新車販売台数は329万台、前年同期比で96.8%。一部自動車メーカーの出荷停止などが影響し前年同期を下回っている。

① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会および一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

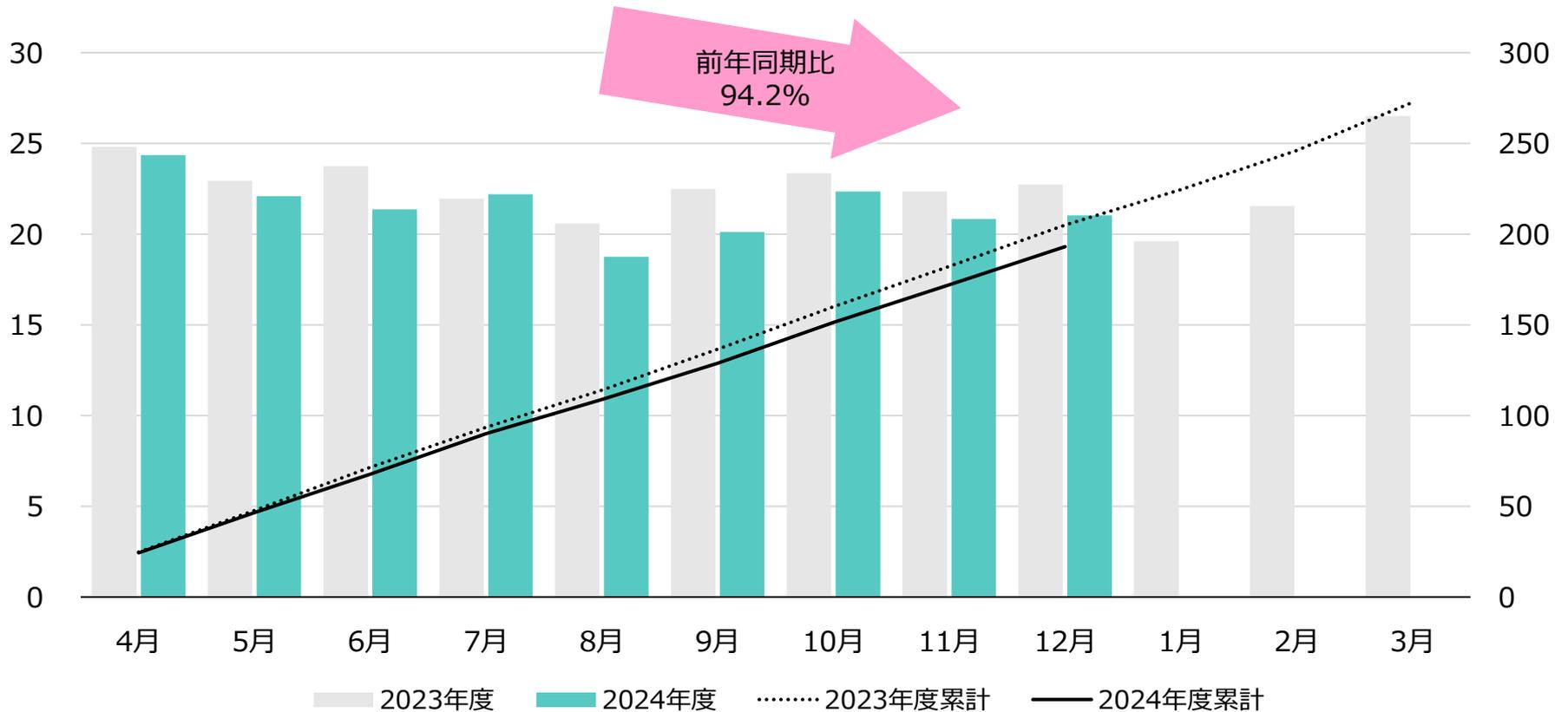
1. 2024年度第3四半期の概況（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2024年度第3Qまでの使用済自動車引取台数は前年同期比で94.2%。第3Qまでの発生台数としては、法施行以来最も少ない台数となっている。

② 使用済自動車引取台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



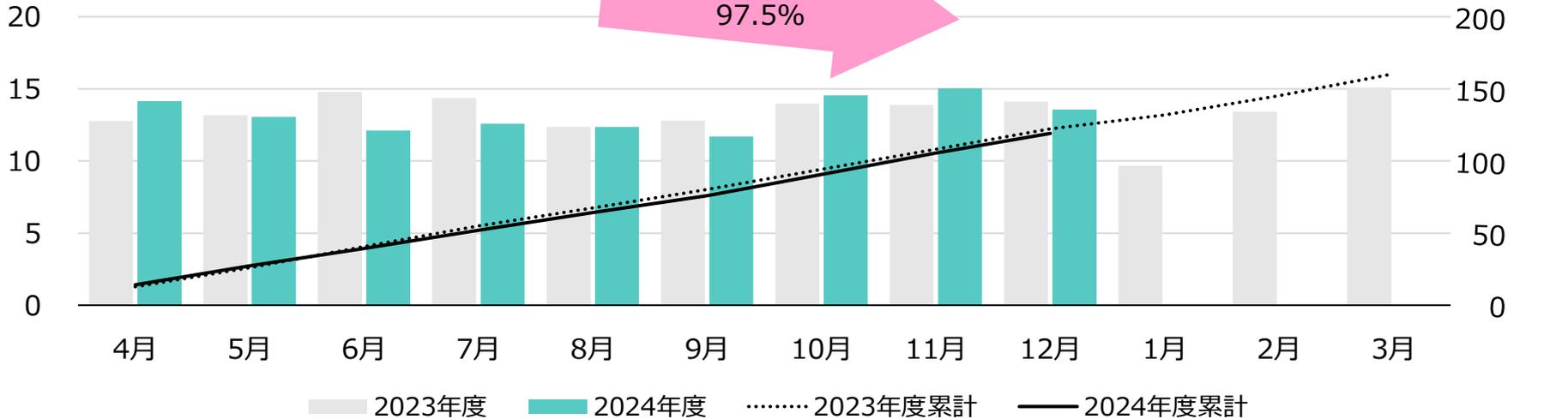
前年同期比
94.2%

1. 2024年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2024年度第3Qまでの中古車輸出台数は119万台、アジア地域への輸出が増加したものの、アフリカ、ロシア、オセアニア地域への輸出が減少し、前年同期比97.5%となった。

③ 中古車輸出台数

(単位：万台【単月】)



順位	2024年度上半期合計			2024年度第3Q			2024年度第1Q～第3Q合計		
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比
1	アジア	187,897	↑ 121.1%	アフリカ	105,335	↑ 103.9%	アジア	284,940	↑ 117.0%
2	アフリカ	173,209	↓ 92.6%	アジア	97,043	↑ 109.9%	アフリカ	278,544	↓ 96.5%
3	中東欧・ロシア	120,877	↓ 87.6%	中東	67,084	↑ 102.0%	中東欧・ロシア	170,996	↓ 92.2%
	輸出総台数	760,081	↓ 94.7%	輸出総台数	431,556	↑ 102.8%	輸出総台数	1,191,637	↓ 97.5%

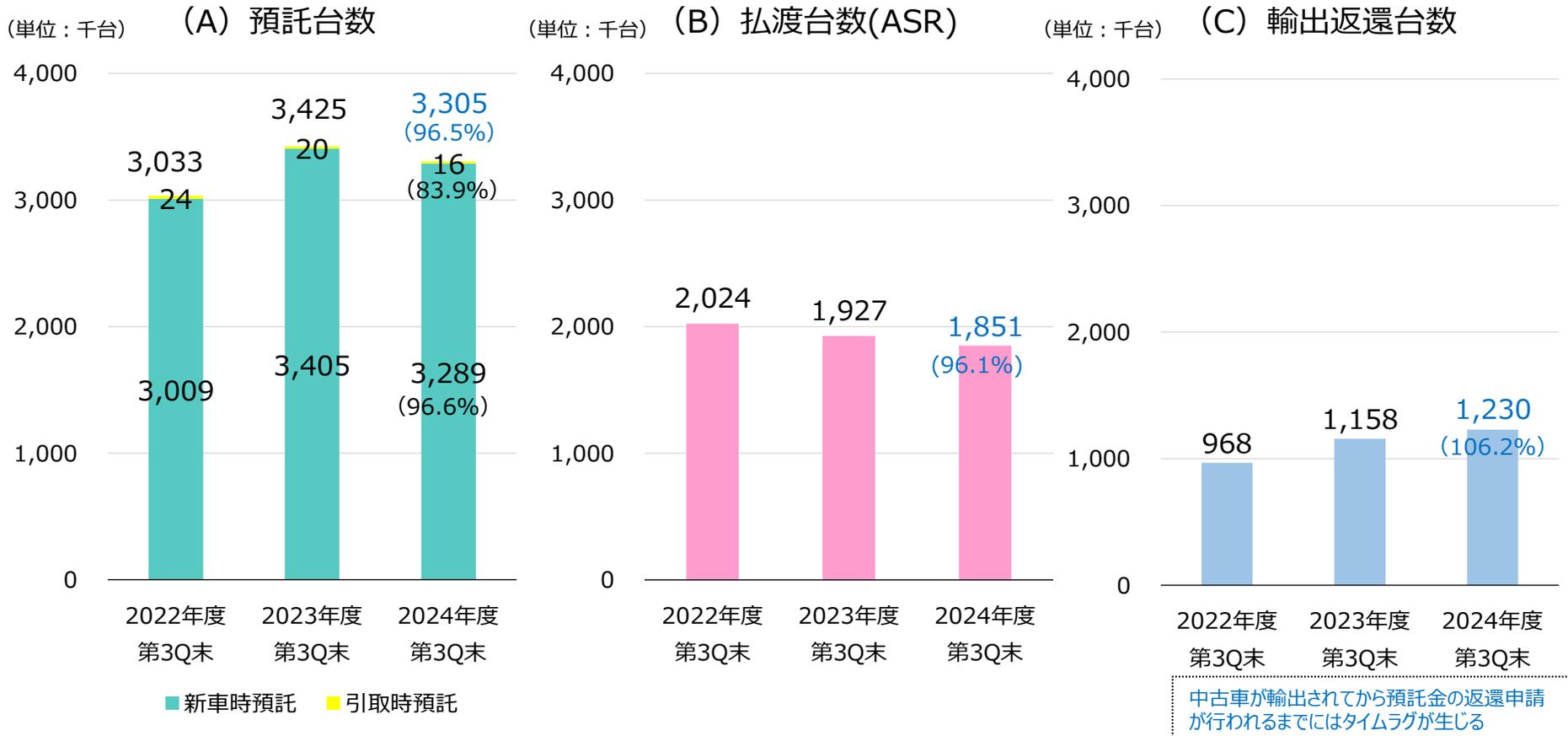
2023年度第1Q～第3Q合計	
地域	台数
アフリカ	288,526
アジア	243,479
中東欧・ロシア	185,394
輸出総台数	1,222,646

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

1. 2024年度第3四半期の概況（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 新車販売台数が前年同期比で減少したことから、預託台数は前年度を下回った。
- (B) 使用済自動車引取台数が前年同期比で減少したことから、払渡台数（ASR）は前年度を下回った。
- (C) 財務省貿易統計では輸出台数は減少したが、輸出返還台数は前年度を上回った。

③ 預託・払渡・輸出返還に係る台数の実績 * グラフのカッコ内は前年度比



1. 2024年度第3四半期の概況（2）金利の動向

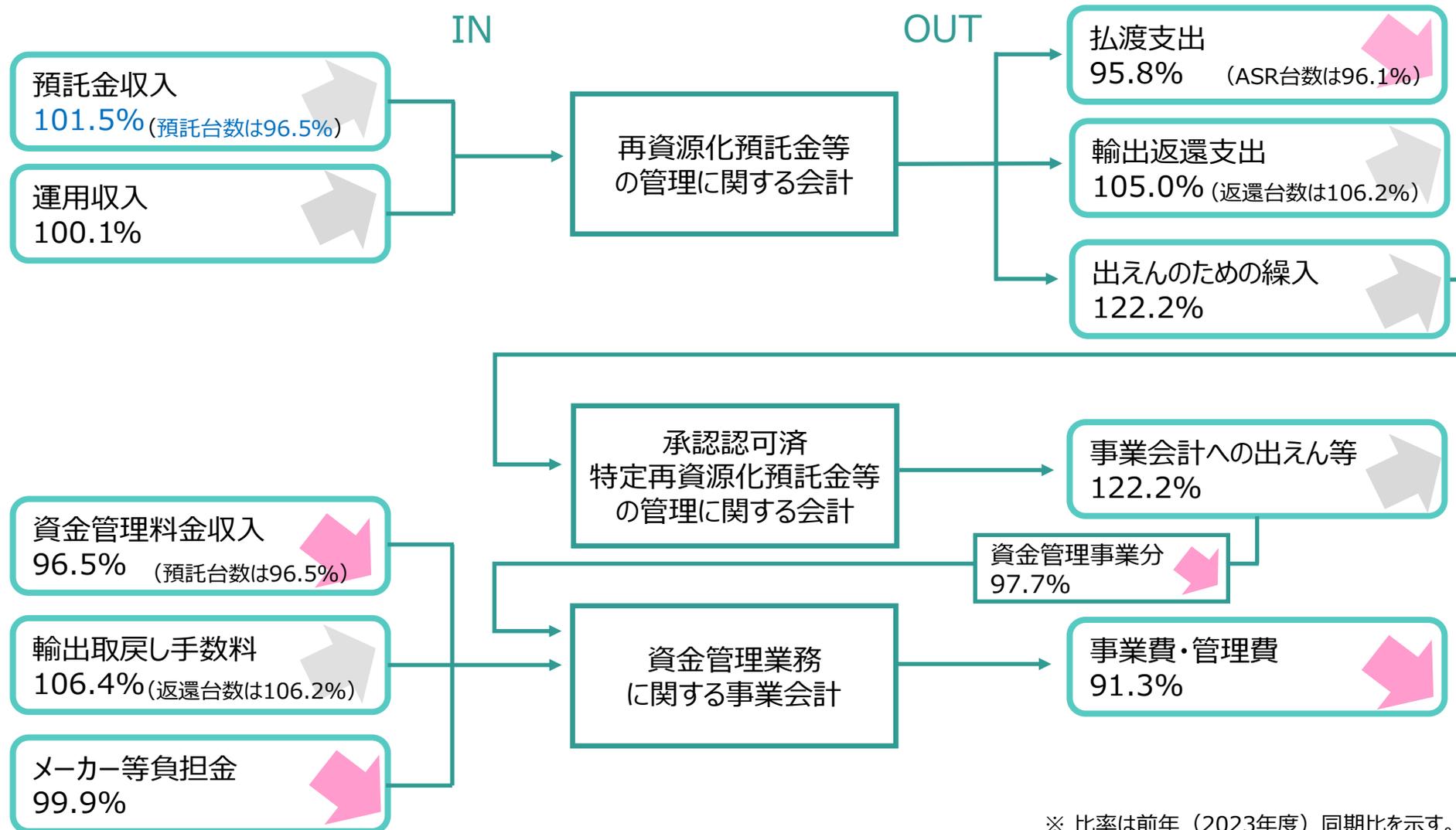
10月の国内長期金利は、米国金利の上昇や日銀による追加利上げ観測などから、0.9%台後半まで上昇した後、日銀金融政策決定会合において、現行の政策金利の維持が決定されたことなどから、上昇幅が縮小。11月以降は米大統領選挙の影響による米国金利の上昇などを背景に徐々に上昇を続け、12月末にかけては株価上昇などから一時1.106%まで上昇した。



* 出典 : Bloomberg

2. 2024年度第3四半期の決算（1）総括 各会計における収入・支出（フロー）

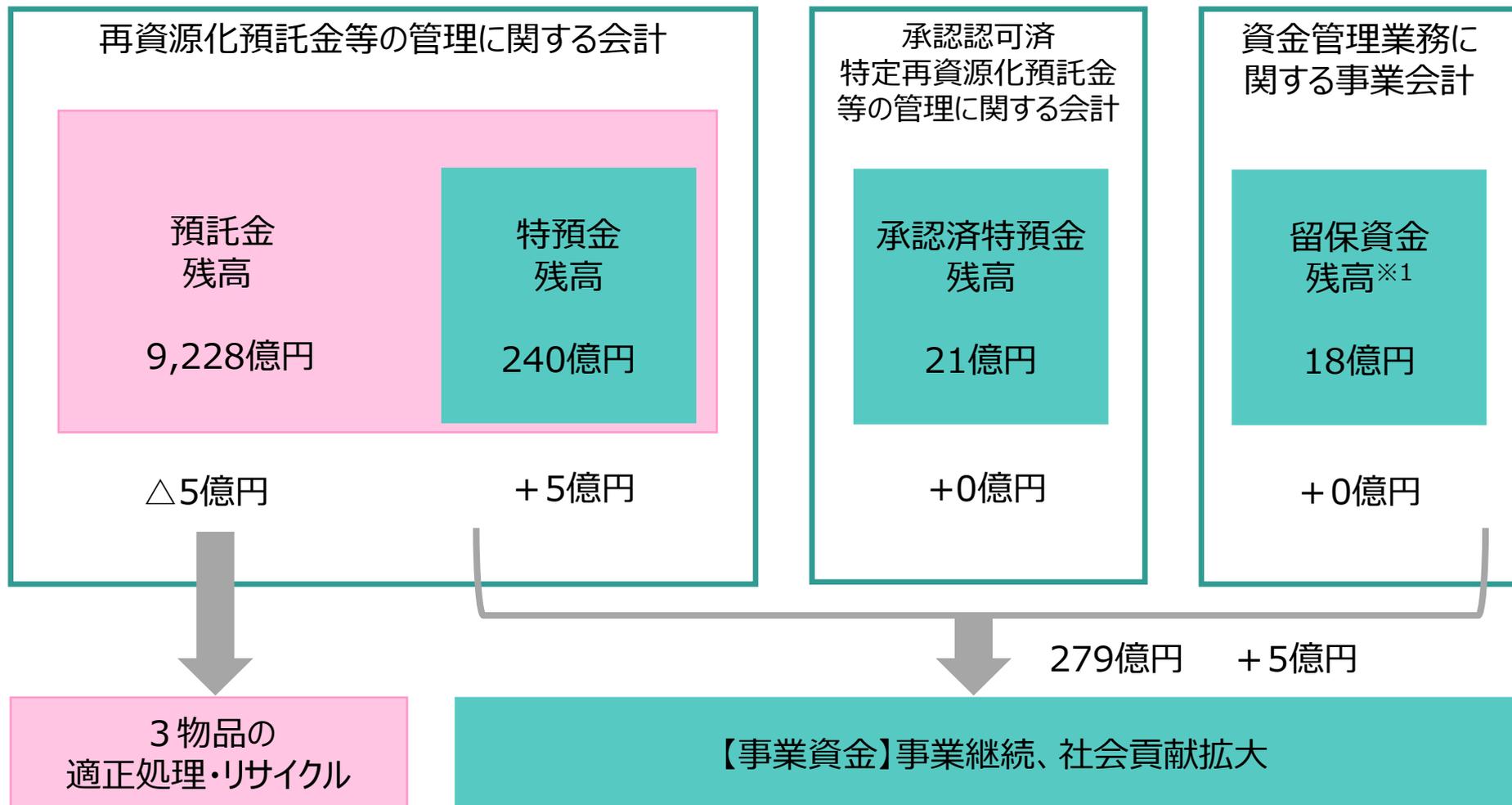
2024年度第3Q末は、払渡台数が減少（前年同期比 96.1%）したこと等に伴い、払渡支出も減少。また、自動車リサイクルシステムの大改造により、事業会計への出えん等が増加（前年度比122.2%）した。



※ 比率は前年（2023年度）同期比を示す。

2. 2024年度第3四半期の決算（1）総括 各会計における期末残高（ストック）

2024年度第3Q末の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金の残高は、前年度末に比して減少、特預金の残高が増加したことなどに伴い事業資金は5億円の増加。

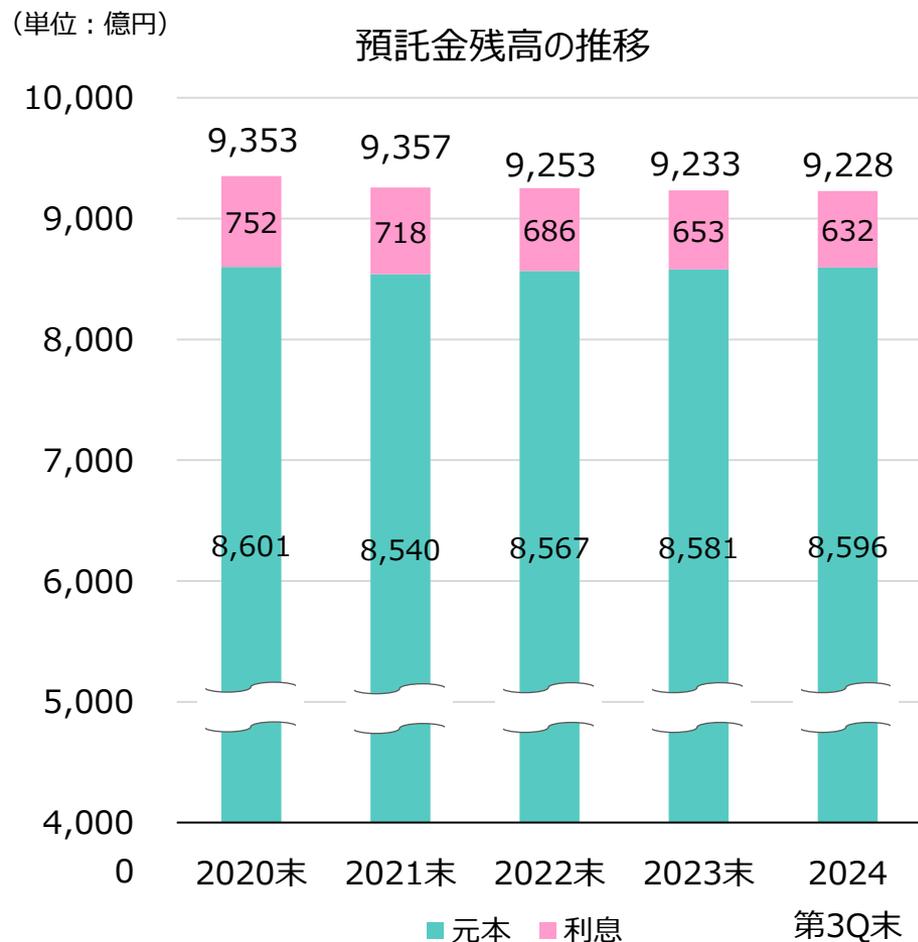
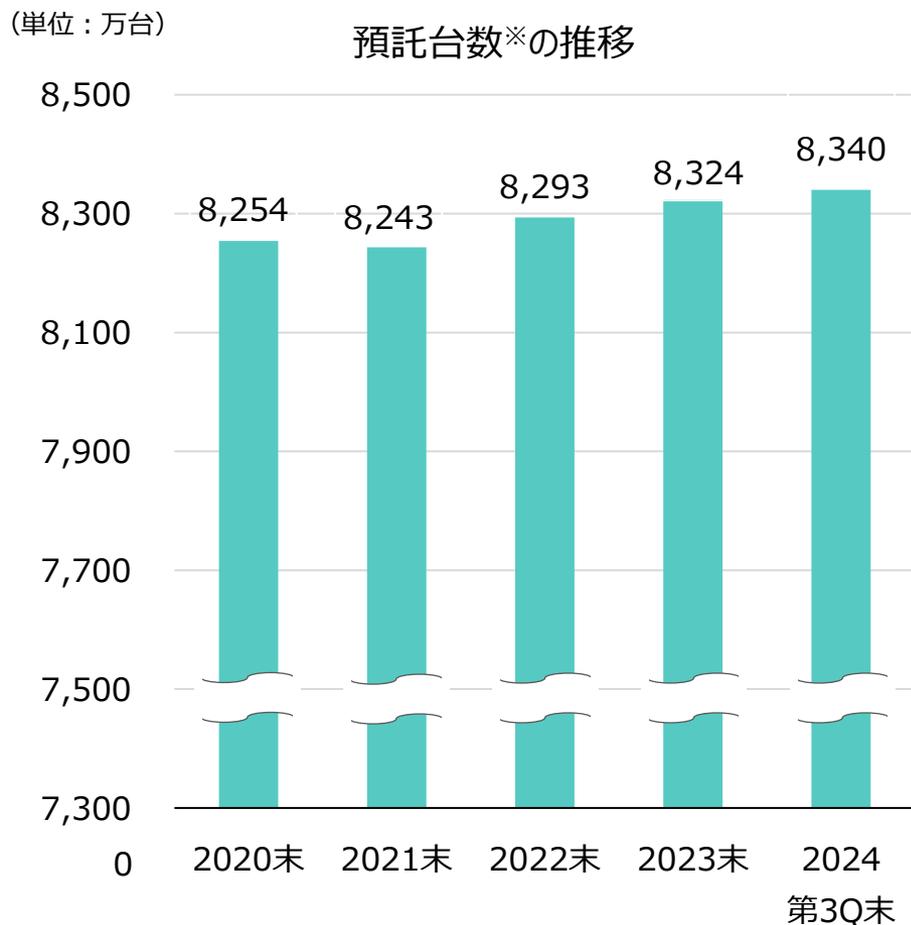


※1一般正味財産のうち特定資産への充当額 <赤字の金額は対2023年度末の増減を示す>

2. 2024年度第3四半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

2024年度第3Q末時点での預託台数は8,340万台。預託金の残高は9,228億円、前年度末に比して5億円の減少。

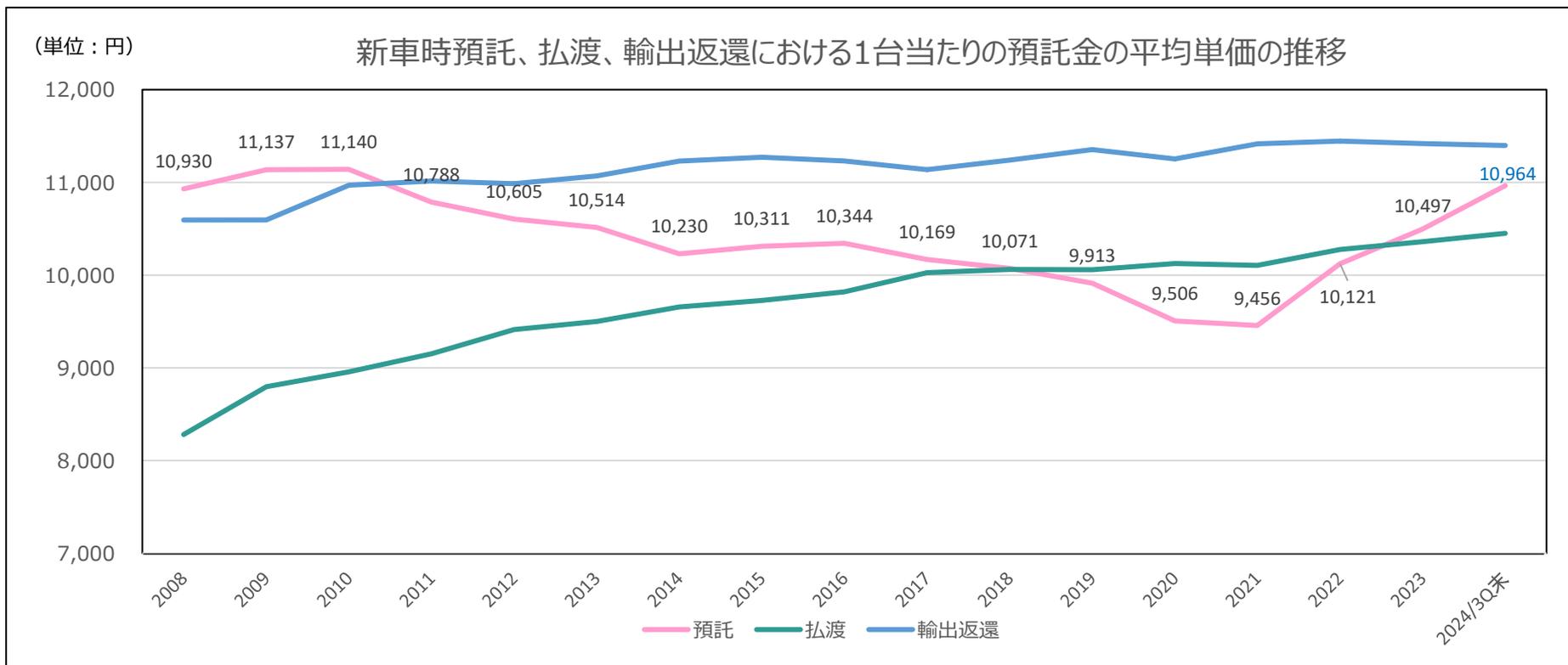
①ストックの状況



※預託済ASR件数のうち、集計時点で払渡・輸出返還・特預金出えん等されていない残存件数

2. 2024年度第3四半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

新車時預託における1台当たりの預託金の平均単価（第3Q末時点）は、前年度の10,497円から10,964円に上昇（前年比104%、+467円）。

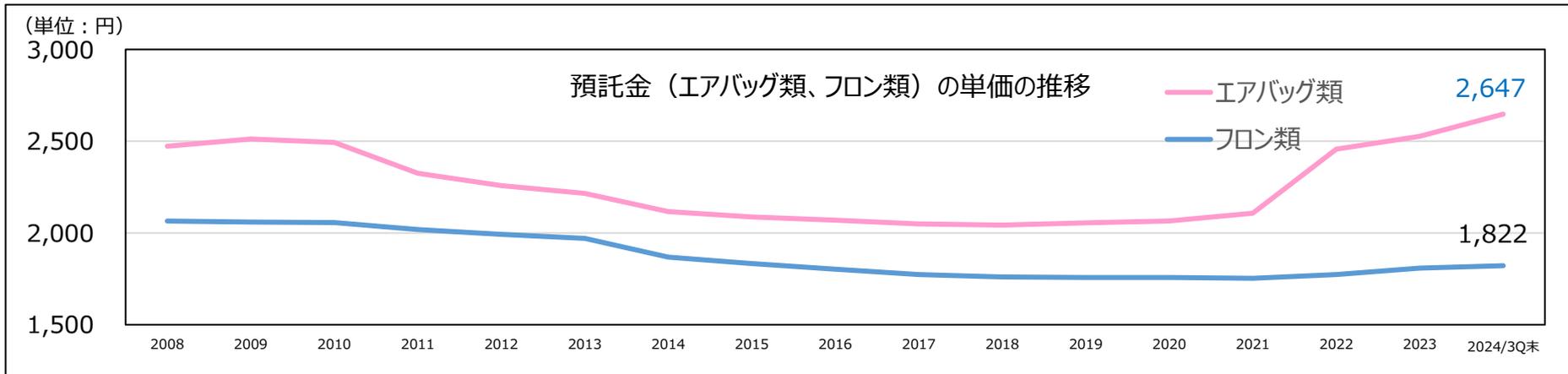
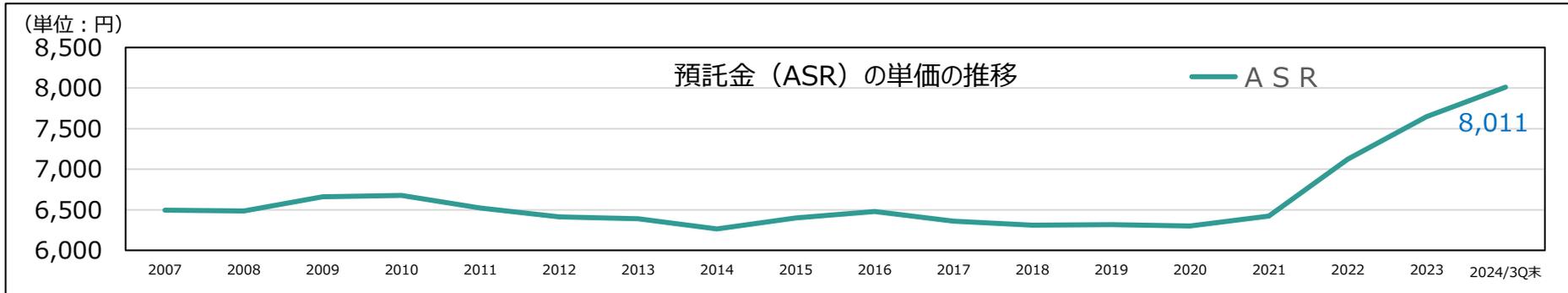


	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 3Q末
新車時預託	10,930	11,137	11,140	10,788	10,605	10,514	10,230	10,311	10,344	10,169	10,071	9,913	9,506	9,456	10,121	10,497	10,964
払渡	8,280	8,797	8,956	9,151	9,411	9,499	9,656	9,726	9,819	10,026	10,061	10,057	10,126	10,103	10,276	10,361	10,450
輸出返還	10,594	10,595	10,969	11,014	10,986	11,069	11,230	11,271	11,231	11,137	11,240	11,354	11,253	11,416	11,445	11,417	11,397

※情報管理料預託金を除く指定3品目に係る預託金のみを対象としている

2. 2024年度第3四半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

指定3品目ごとの預託金の平均単価の推移は下のグラフのとおり。2024年度第3Q末においては、前年度に比して、ASRの単価（前年比+364円）とエアバッグ類の単価（前年比+121円）が上昇している。

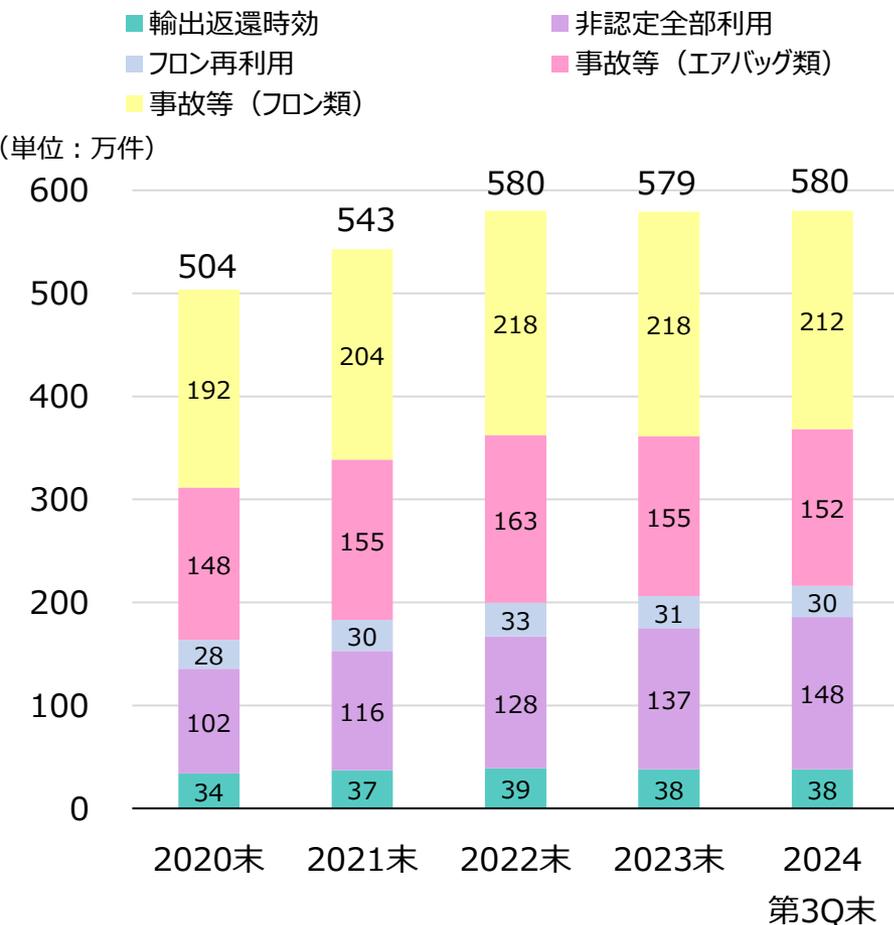


	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 3Q末
A S R	6,484	6,659	6,678	6,520	6,414	6,391	6,264	6,398	6,480	6,359	6,312	6,317	6,302	6,424	7,124	7,647	8,011
エアバッグ類	2,472	2,512	2,493	2,325	2,258	2,216	2,116	2,088	2,070	2,050	2,043	2,055	2,065	2,108	2,456	2,526	2,647
フロン類	2,065	2,059	2,056	2,018	1,993	1,970	1,868	1,833	1,803	1,774	1,760	1,758	1,758	1,753	1,773	1,809	1,822

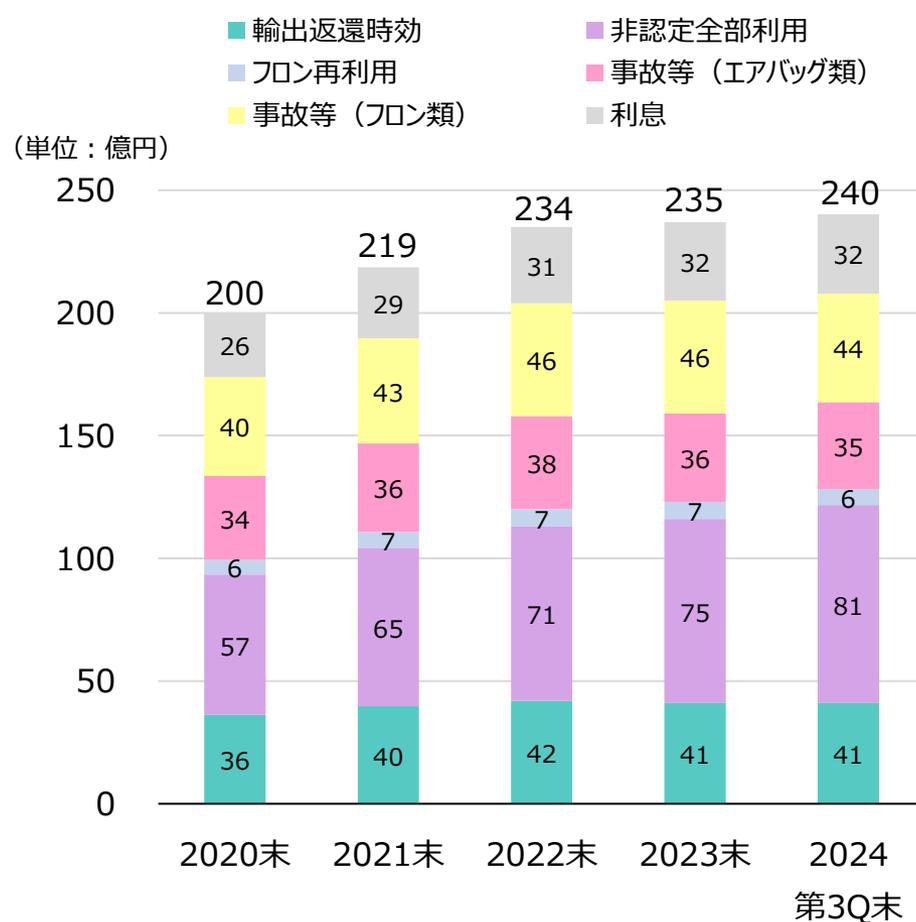
2. 2024年度第3四半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

2024年度第3Q末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高は240億円。

特預金件数※の推移



特預金残高の推移



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

2. 2024年度第3四半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

2024年度第3Qまでに発生した特預金の額は17.6億円、前年同期比で1.6億円の増加となった。

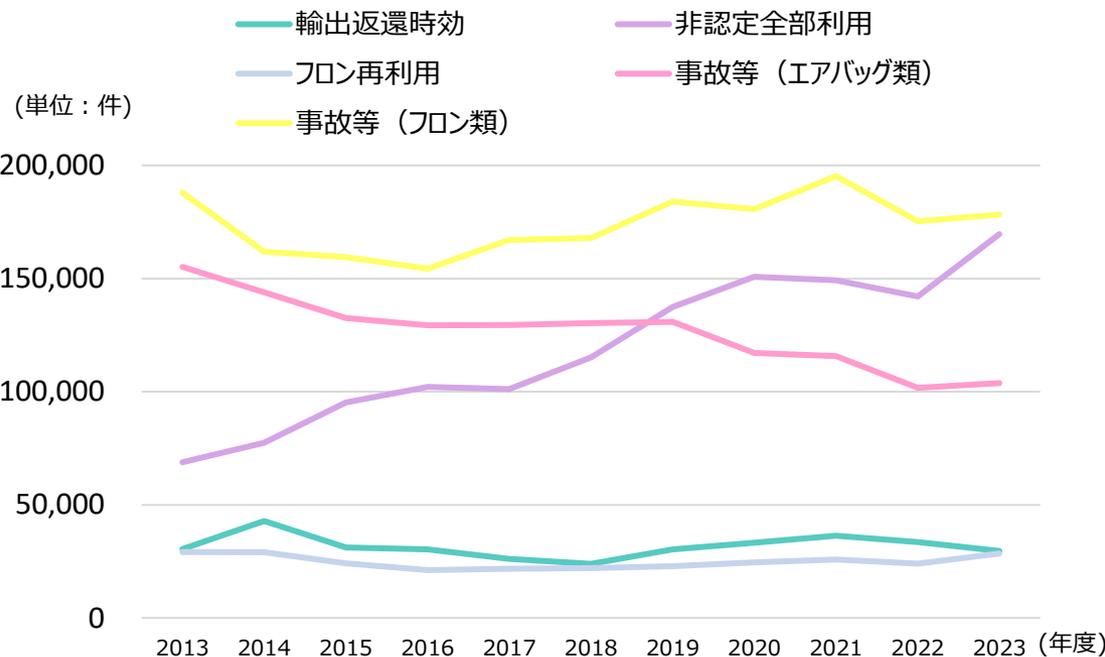
特預金の発生事由別の金額と件数
(前年同期比)

上段：金額（単位：百万円）

下段：件数

	2024年度 第3Q末	2023年度 第3Q末	増減率
輸出返還時効	245	225	109%
	22,233	20,999	106%
非認定全部利用	803	666	121%
	150,071	126,179	119%
フロン再利用	58	59	97%
	27,596	28,481	97%
事故等 (エアバッグ類)	177	180	99%
	76,285	76,621	100%
事故等 (フロン類)	269	273	98%
	130,569	132,687	98%
利息【金額】	208	193	108%
合計【金額】	1,760	1,596	110%
対前年度で164百万円増加			

特預金発生件数の推移



【特預金の発生事由】

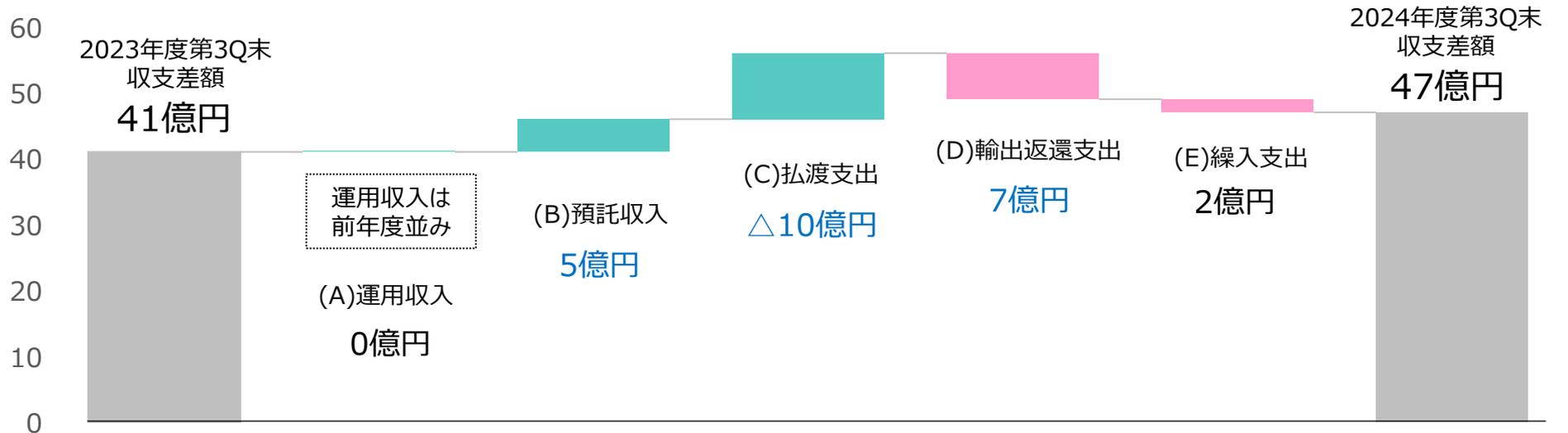
- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

2. 2024年度第3四半期の決算（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

預託収入の増加や払渡支出の減少、輸出返還支出の増加などにより収支差額は前年度に対して増加（41億円 → 47億円）。

②フローの状況（事業活動収支）

（単位：億円）



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	10億円	12億円	89%
エアバッグ類	87億円	86億円	101%
ASR	264億円	258億円	102%
情報管理	4億円	4億円	97%
合計	366億円	360億円	102%

5億円の増加

(C)の内訳

	当年度	前年度	比率
元本	197億円	205億円	96%
利息	28億円	30億円	95%
合計	225億円	235億円	96%

10億円の減少

(D)の内訳

	当年度	前年度	比率
元本	142億円	134億円	106%
利息	12億円	12億円	97%
合計	154億円	146億円	105%

7億円の増加

2. 2024年度第3四半期の決算（3）承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q(10月～12月)における特預金の出えん等はなし。当年度においては27.8億円の出えん等を行う予定。

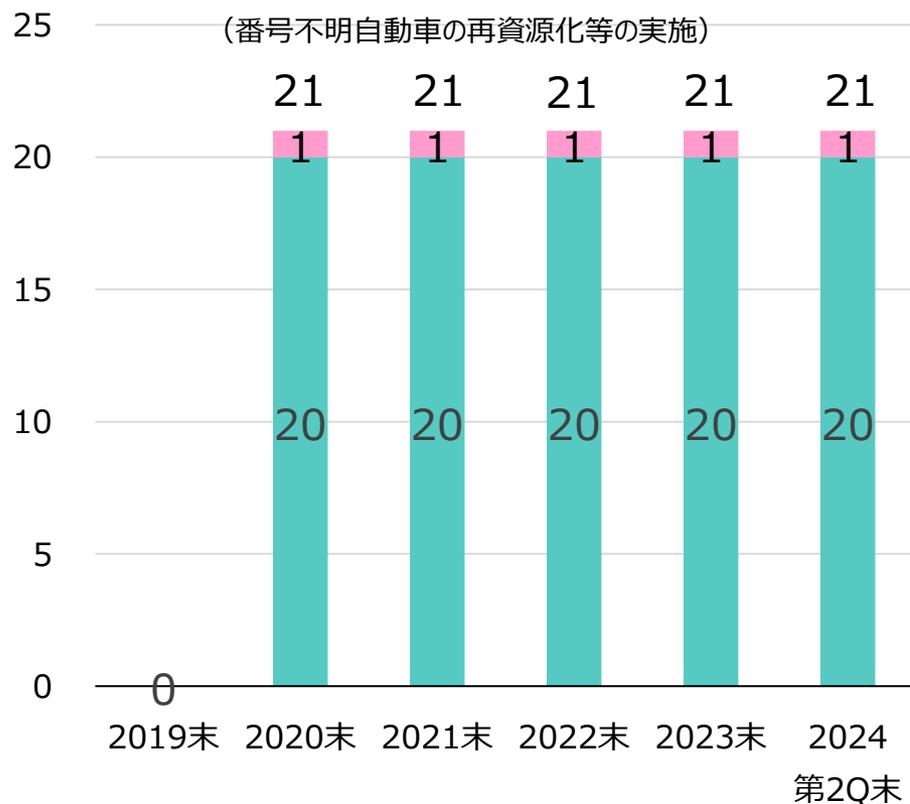
【ストック】

承認済特預金残高の推移

■ ①JARCの事業継続に対応する資金

■ ②大規模災害に対応する資金
(番号不明自動車の再資源化等の実施)

(単位：億円)



【フロー】

2024年度において

「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

	用途	金額 (百万円)
第1Q (実績)	・離島対策等支援事業	168
	・大規模災害への事前対応	5
	・自動車リサイクル情報システムの大規模改造（開発）	1,178
第2Q (実績)	—	—
第3Q (実績)	—	—
第4Q (見込)	・大規模災害への事前対応	2
	・理解活動の取組	138
	・自動車リサイクル情報システムの大規模改造（開発・テスト）	1,286
		2,776
合計	内 当会計にストック	—
	内 3指定法人の事業会計に出えん等	2,776

2. 2024年度第3四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

資金管理料金収支は、預託台数が想定を下回っていることに伴い、収入及び支出（変動費）が予算を下回っている。

フローの状況（当期収支差額）

① 資金管理料金収支

2024年度第3Q 収支計算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

		予算	決算	差異	
収入	資金管理料金収入	992	960	31	
	業務受託収入	33	33	-	
	情報システム刷新準備資金取崩収入	495	495	-	
	その他	0	0	△0	
	合計	1,519	1,488	31	
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	301	291	10
		登録情報取得費	183	181	2
	固定費	システム関連費	264	264	-
		コンタクトセンター（CC）委託費	15	16	△1
		調査・研究事業費	5	5	0
		監査費用	5	4	2
		その他	34	38	△5
	システム大改造	520	520	-	
	その他、立替分など	129	129	-	
	合計	1,456	1,448	8	
	当期収支差額	63	40	24	

預託台数が想定を下回ることにより予算と比べて減収となった。

預託台数が想定を下回ったことにより自動車販売事業者等に支払うリサイクル料金収受に係る委託費等の支出（変動費）も予算想定を下回った。

↓
第3Qにおける
留保資金の増加額

2. 2024年度第3四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

輸出取戻し手数料収支は、返還申請台数（申請件数）が想定を上回っていることに伴い収入及び支出（変動費）が予算を上回っている。

② 輸出取戻し手数料収支

2024年度第3Q 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

		予算	決算	差異	
収入	輸出取戻し手数料収入	266	286	△20	
	その他	0	0	0	
	合計	266	286	△20	
支出	変動費	コンタクトセンター（CC）委託費	275	278	△3
		登録情報取得費	14	15	△1
	固定費	その他	6	6	0
		合計	294	299	△5
当期収支差額		△28	△13	△15	

返還台数が想定を上回ることにより増収となった。

返還申請件数が想定を上回ることにより輸出返還事務に係る委託費等の支出（変動費）も予算想定を上回った。

↓
第3Qにおける
留保資金の減少額

2. 2024年度第3四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

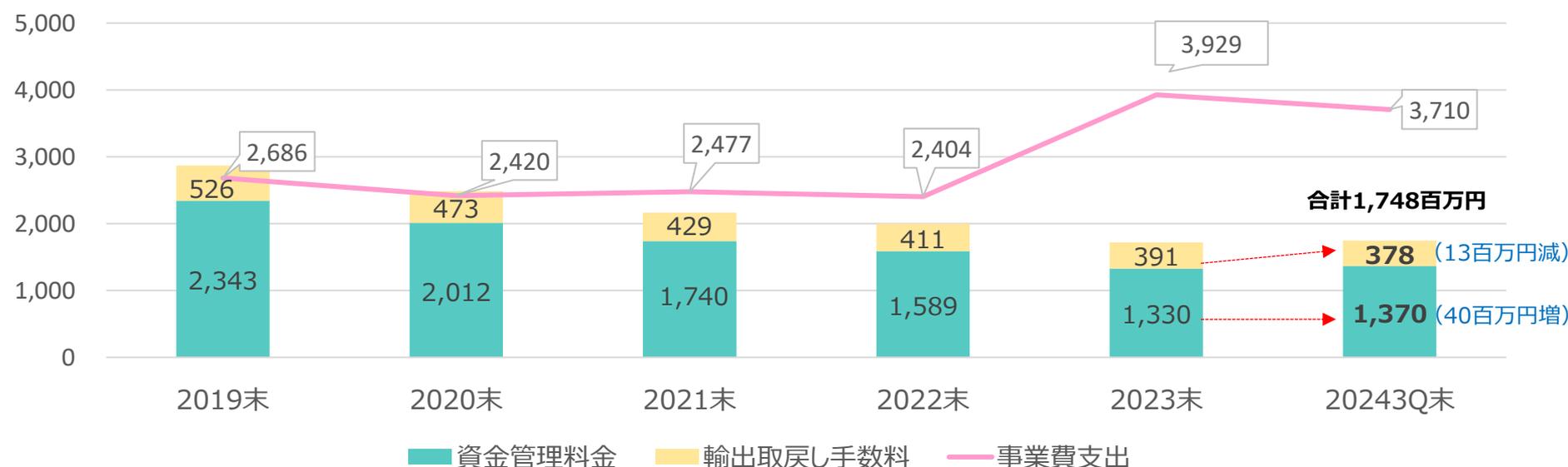
2024年度における当期収支差額を反映した資金管理業務に関する事業会計の留保資金の額は17億円。1年間の事業費支出の額※（37億円）を下回る適正な水準の額となっている。

ストックの状況（留保資金）

※公益財務基準上の遊休財産の保有上限額

事業費支出の額と留保資金の額の推移

(単位：百万円)



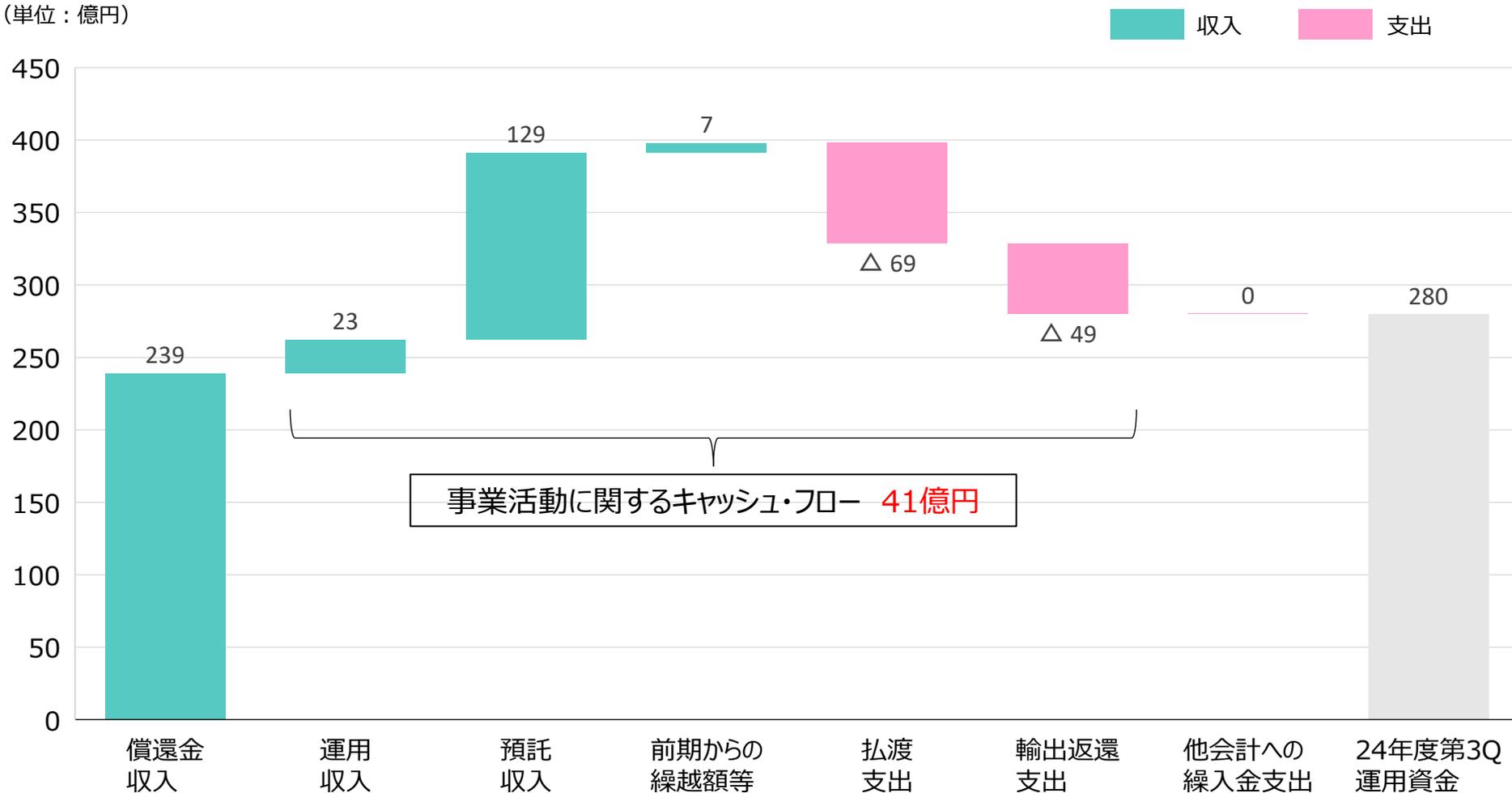
(単位：百万円)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業費支出	2,686	2,420	2,477	2,404	3,929	3,710
留保資金 合計	2,869	2,485	2,168	2,001	1,721	1,748
資金管理料金（債券運用分含む）	2,343	2,012	1,740	1,589	1,330	1,370
輸出取戻し手数料	526	473	429	411	391	378

3. 2024年度第3四半期の運用実績 (1) 運用資金

2024年度第3Qの運用資金は280億円（事業活動に関するキャッシュ・フローは41億円のプラス）。

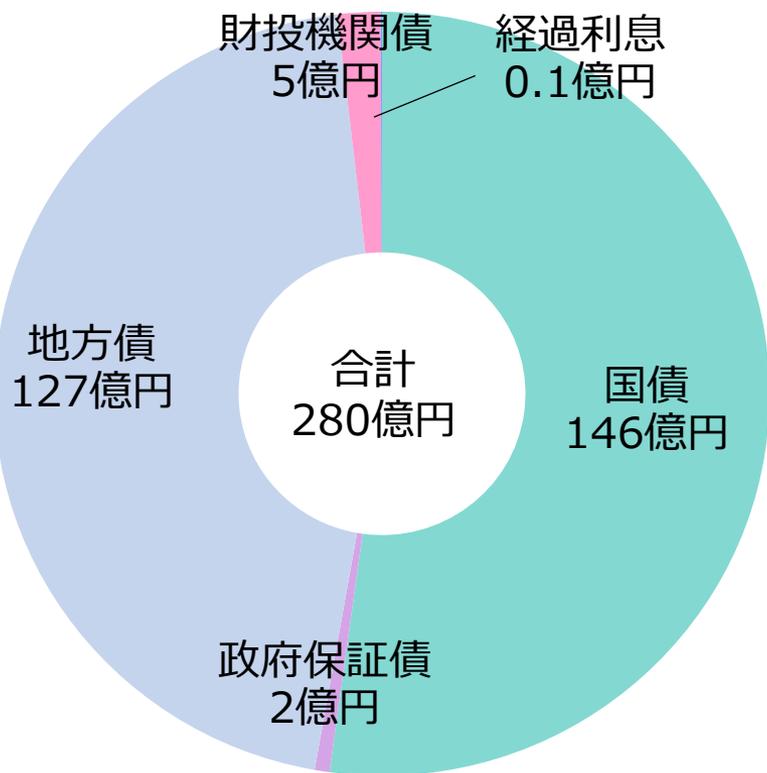
(単位：億円)



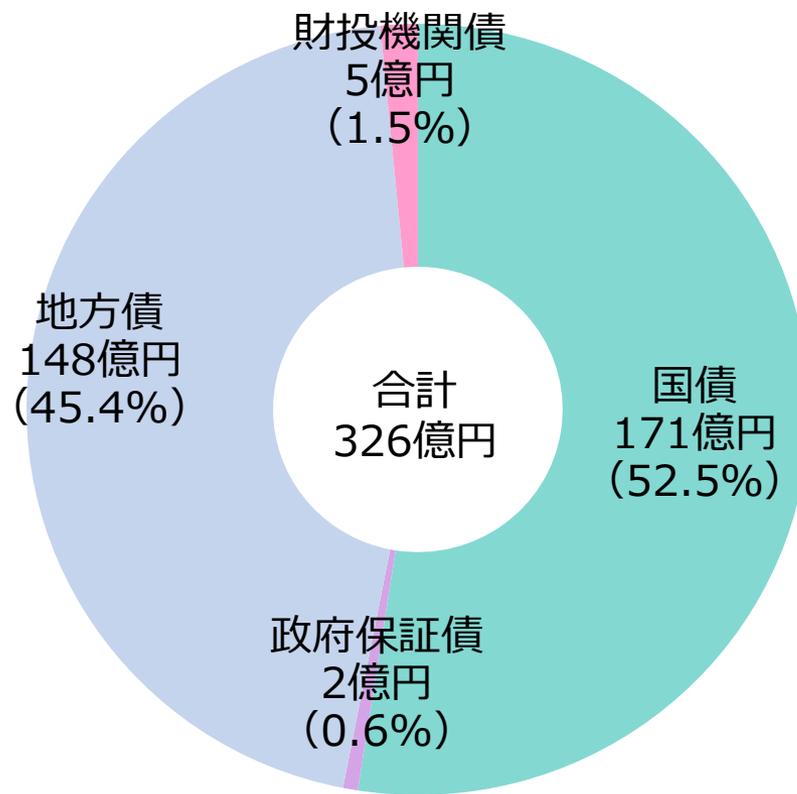
3. 2024年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

2024年度第3Q（10月～12月）は、年限5年、10年、14年、15年の債券を新規に取得（簿価ベース280億円、額面ベース326億円）。

簿価ベース



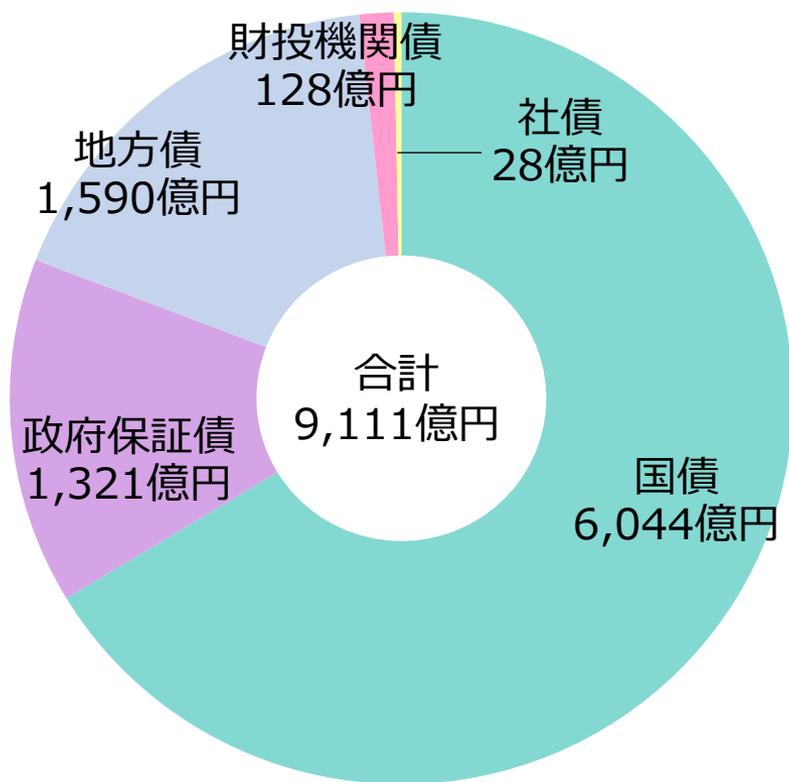
額面ベース



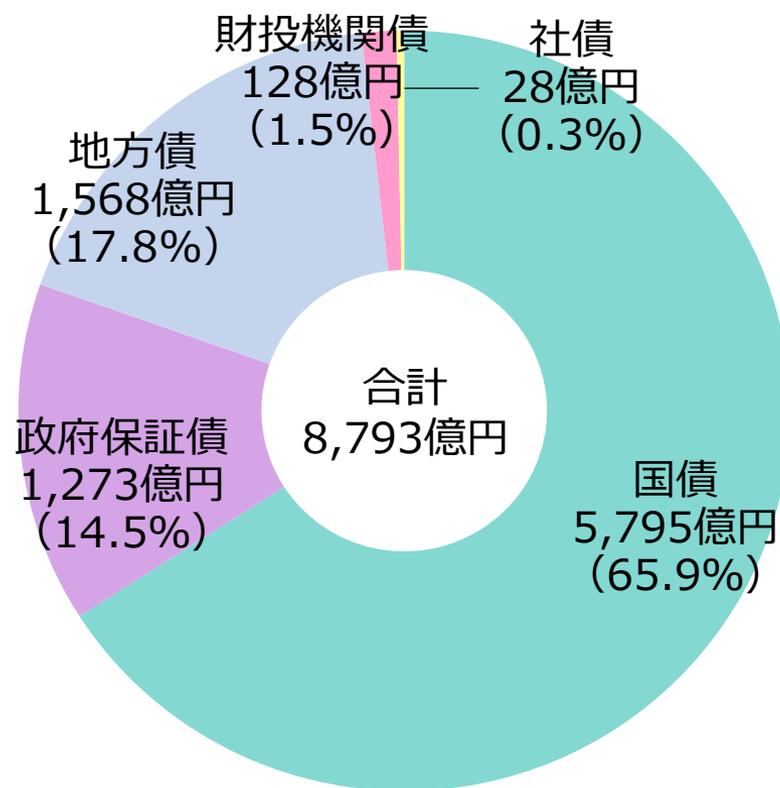
3. 2024年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

2024年度第3Q末における保有債券は額面残高で8,793億円となった。

簿価残高

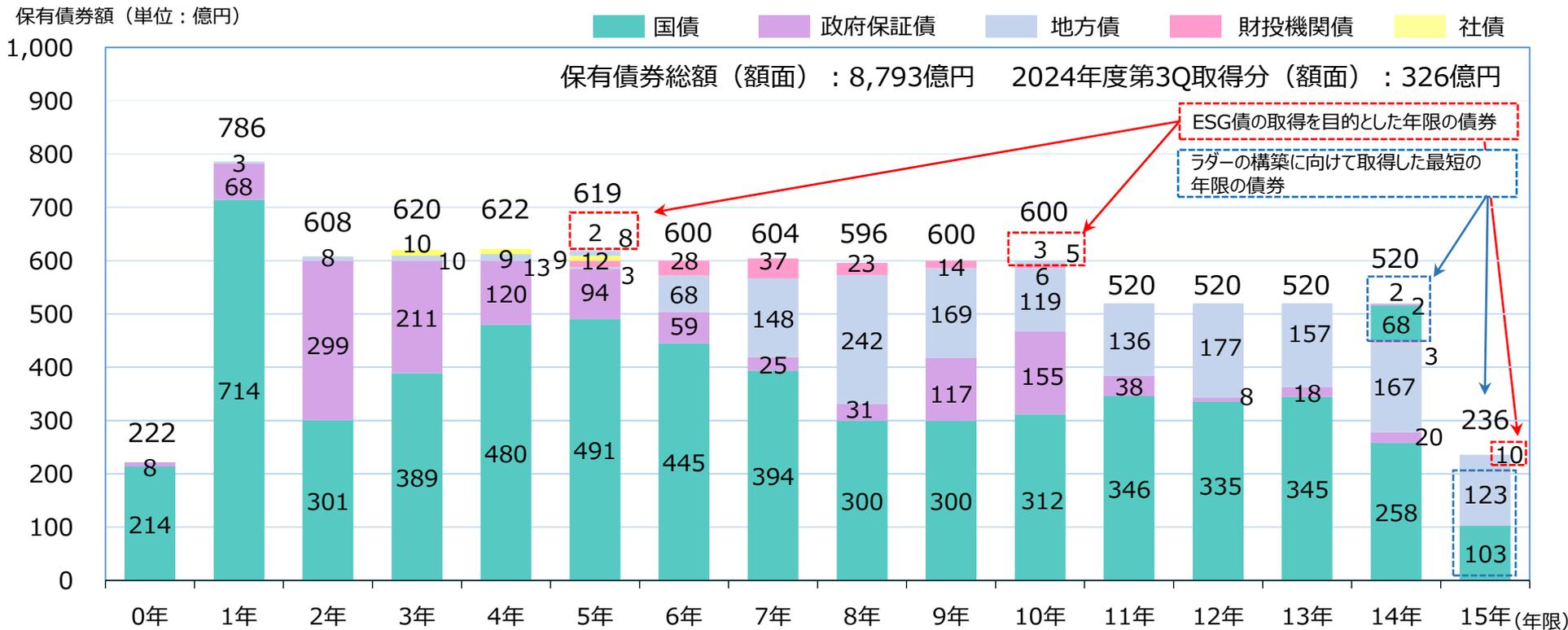


額面残高



3. 2024年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

額面残高8,793億円分の保有債券のラダー型ポートフォリオは、下図のとおり。新規に取得した債券を含め、評価基準に合致。



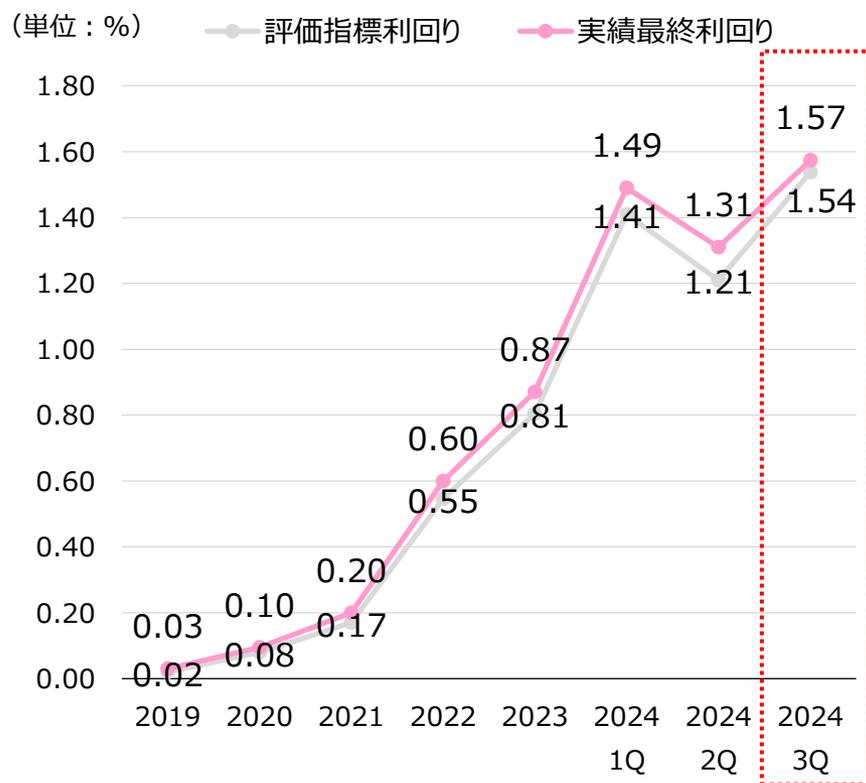
<評価基準>

- ① 年限2年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 年限2年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額 (額面ベース) が、ポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が15億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

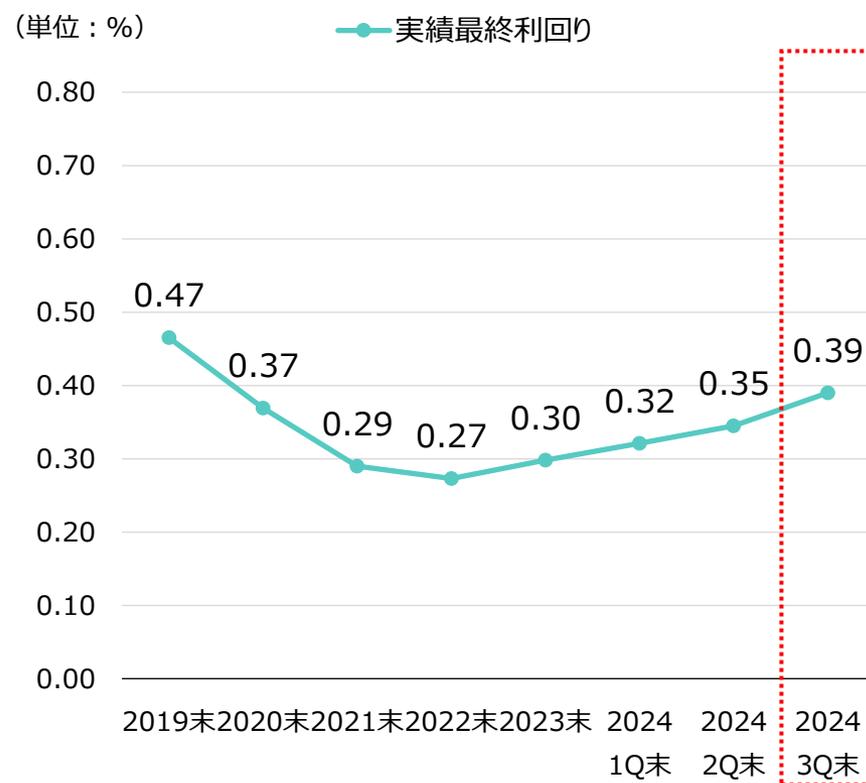
3. 2024年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

新規取得債券の実績最終利回りは、1.57%となり、評価指標利回り1.54%を上回る結果となった。資産全体の利回りは、第3Q末時点で0.39%となり、2023年度末の利回りを0.09ポイント上回る結果となった。

新規取得債券の利回り



資産全体の利回り



* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したものを、

3. 2024年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

2024年度第3QにおいてはESG債を28億円取得。本財団のWebサイトにて投資表明をした債券は下表のとおり。

発行体	沖縄振興開発金融公庫	福井県	札幌市
債券種別	財投機関債	地方債	地方債
ESG種別	サステナビリティボンド	グリーンボンド	グリーンボンド
銘柄名	第33回沖縄振興開発金融公庫債券 (サステナビリティボンド)	福井県令和6年度第6回公募公債 (グリーンボンド)	札幌市令和6年度第6回公募公債 (5年・グリーンボンド)
発行総額	100億円	76億円	70億円
利率	年1.068%	年1.038%	年0.751%
期限	10年(償還日:34年10月20日)	10年(償還日:34年10月25日)	5年(償還日:29年11月26日)
格付	AA+(R&I)	AA+(R&I)	A1(MDY)
適合する原則等	グリーンボンド原則(ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン(環境省、2022) ソーシャルボンド原則(ICMA、2021) サステナビリティボンドガイドライン(ICMA、2021)	グリーンボンド原則(ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン(環境省、2022)	グリーンボンド原則(ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン(環境省、2022) ソーシャルボンド原則(ICMA、2023) ソーシャルボンドガイドライン(金融庁、2021) サステナビリティボンド・ガイドライン(ICMA、2021)
資金使途(例)	①【ソーシャルカテゴリー】産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、農林漁業資金、医療資金、住宅資金 ②【グリーンカテゴリー】沖縄自立型経済発展、環境・エネルギー対策貸付、赤土等流出防止低利、林業基盤整備資金、省エネ賃貸住宅融資、産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度等	① 公共交通機関の車両整備 ② 再生可能エネルギー設備の導入 ③ 港湾地域の脱炭素化 ④ 公共施設等の省エネ化 ⑤ 森林資源の保全・管理 ⑥ 風水害対策等	① 環境性能を考慮した建築物整備事業 ② 清掃工場整備事業 ③ LED化推進事業 ④ 北海道新幹線建設負担金 ⑤ 治水整備事業 ⑥ バリアフリー化推進事業 ⑦ 学校施設整備事業等

3. 2024年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

発行体	川崎市	大阪府	愛知県
債券種別	地方債	地方債	地方債
ESG種別	グリーンボンド	グリーンボンド	グリーンボンド
銘柄名	第4回川崎市グリーンボンド5年公募公債	令和6年度第3回大阪府公募公債 (15年) (グリーンボンド)	愛知県令和6年度第14回公募公債 (グリーンボンド・5年)
発行総額	80億円	50億円	100億円
利率	年0.766%	年1.632%	年0.809%
期限	5年 (償還日: 29年9月20日)	15年 (償還日: 39年12月20日)	5年 (償還日: 29年12月20日)
格付	—	—	AA+(R&I)、A+(S&P)
適合する原則等	グリーンボンド原則 (ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン (環境省、2022)	グリーンボンド原則 (ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン (環境省、2022)	グリーンボンド原則 (ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン (環境省、2022)
資金使途 (例)	① 汚染防止及び抑制 ② グリーンビルディング ③ エネルギー効率 ④ クリーン輸送 ⑤ 気候変動への対応 ⑥ 生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 ⑦ 汚染防止及び抑制 等	① 老朽化した木津川水門の更新 ② 城北立杭、地下河川の整備 ③ 道路の無電柱化 ④ 公園緑地の創出 ⑤ 大阪モノレールの延伸 ⑥ なにわ筋線の整備 等	① 信号機のLED化 ② 大気汚染監視施設整備 ③ 林道整備 ④ 干潟・浅場・藻場造成、魚礁漁場整備、増殖場造成、種苗生産施設整備、河川環境整備 ⑤ 公用車の電動車化 ⑥ 県有施設の新築・改修 ⑦ 河川海岸整備、砂防関係施設整備、農地防災対策、治山施設等整備 等

3. 2024年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

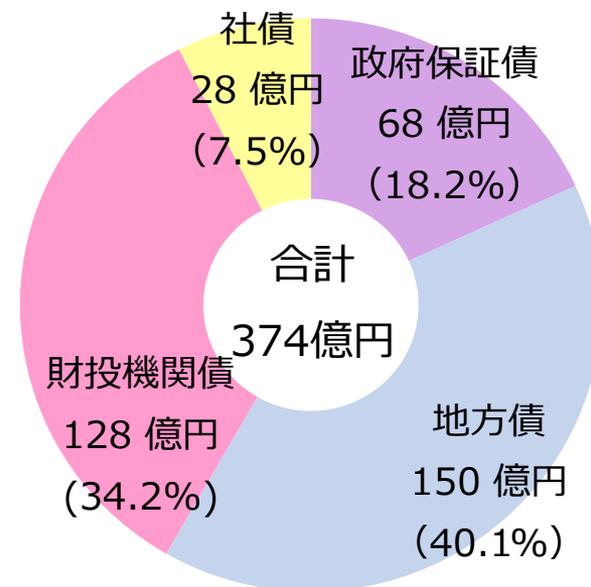
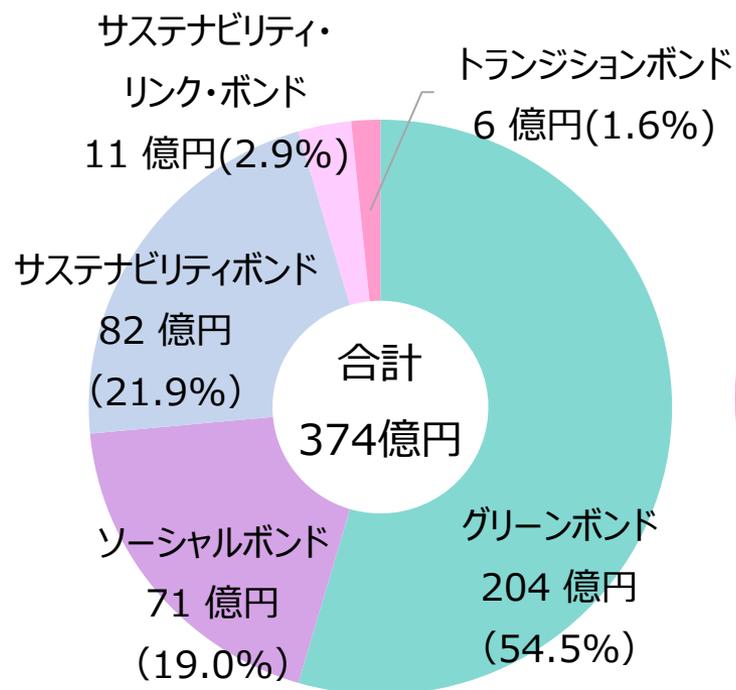
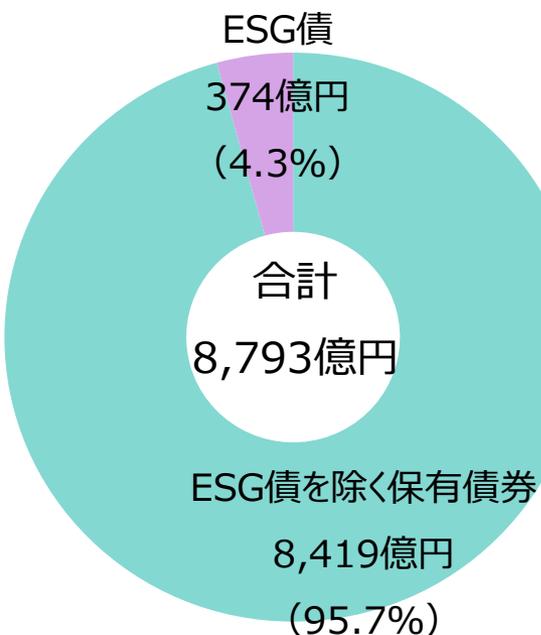
発行体	広島県	独立行政法人都市再生機構
債券種別	地方債	財投機関債
ESG種別	グリーンボンド	サステナビリティボンド
銘柄名	広島県令和6年度第5回公募公債 (グリーンボンド・5年)	第200回都市再生債券
発行総額	40億円	100億円
利率	年0.809%	年0.829%
期限	5年(償還日:29年12月17日)	5年(償還日:29年12月20日)
格付	A1(MDY)	AA+(R&I),A1(MDY)
適合する原則等	グリーンボンド原則(ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン(環境省、2022)	グリーンボンド原則(ICMA、2021) グリーンボンドガイドライン(環境省、2022) ソーシャルボンド原則(ICMA、2021) ソーシャルボンドガイドライン(金融庁、2021) サステナビリティボンド・ガイドライン(ICMA、2021)
資金使途(例)	① 森林整備の推進をはかるために必要な林道の整備 ② 県庁舎及び県有施設の設備の更新・改修 ③ 公用車の電動化 ④ 小水力発電所の設置に対する補助 ⑤ グリーンビルディング ⑥ 河川改修、ため池整備、土砂災害防止施設の整備、高潮に対する海岸保全等	① 自然破壊への対応(防災公園街区整備事業における公園整備、植樹等によるCO2削減、団地再生事業における植樹、樹木の移植保存) ② 地球温暖化対策(市街地再開発事業等における自然エネルギー利用、既存賃貸住宅の複層ガラス化及び潜熱回収型給湯器の設置等)等

3. 2024年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

2024年度第3Q末時点における保有債券全体に占めるESG債の割合は、4.3%となった。

保有債券全体に占める
ESG債の割合（額面）

ESG債の種別構成（額面）



3. 2024年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

2023年度から2年連続でグリーンボンドを発行した福井県と、10月にエンゲージメントを実施し、複数のメディア※1 に記事掲載された。また、エンゲージメントの内容をまとめたレポート※2 を本財団のWebサイトにて公開した。

対談概要

対談日	2024年10月16日 (水)
対談者	・福井県 総務部長 服部 和恵 氏 ・本財団業務執行理事 (CFO) 大久保 英明
取得した ESG債券	①福井県令和5年度第6回公募公債 (グリーンボンド) 発行日：2023年10月 ②福井県令和6年度第6回公募公債 (グリーンボンド) 発行日：2024年10月
対談内容	福井県が発行した上記債券の資金使途についての確認、及び社会・環境的課題の解決に関するインパクト・レポートの在り方についての意見交換 等

エンゲージメントレポート



※1 日刊県民福井など
※2 エンゲージメントレポートは資料2をご参照

4. 2025年度事業計画 (1) 基本方針

本財団は、持続可能な循環型社会の実現に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益財団法人として社会に貢献することが使命であり、資源の有効活用及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行っている。

- 本財団は、自動車リサイクル制度の安定運用及び更なる効率化を着実に実施するとともに、制度の中心的役割を担い、ステークホルダーへ質の高いサービスを提供していくことを通じて、持続可能な循環型社会の実現に向けて貢献していくことを基本方針としている。この基本方針の下、ステークホルダーからの信頼を更に高いものとして成長軌道を歩み、更なる貢献を強めるべく事業を推進する。
- 資金管理法人は、2025年度においても、法第93条に規定する資金管理業務を行う。具体的には、リサイクル料金の収受、リサイクル料金の管理・運用、リサイクル料金の自動車製造業者等への払渡し、中古車輸出時のリサイクル料金の返還及び特定再資源化預託金等（以下「特預金」という。）の出入金等を実効的かつ効率的に実施する。
- さらに、2025年度から自動車製造業者等による本財団の指定法人業務に関する費用の負担が休止されることに伴う対応を行うほか、2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組みを着実に推進する。

4. 2025年度事業計画 (2) 事業内容

① リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者引取時まで、自動車所有者からリサイクル料金の収受を行う。2025年度は以下のとおり、リサイクル料金の収受を見込む。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	4,880千台	55,916百万円
引取時預託	19千台	106百万円
合計	4,899千台	56,022百万円

2025年度想定台数の算出方法

<新車時預託台数>

2024年度実績見込みをもとに、2025年度の新車販売台数に影響を与える増減要因(*)を考慮したうえで、2025年度想定台数を設定。

2024年度実績見込み台数：479万台

→ 2025年度想定台数：488万台（前年度実績見込比102%）

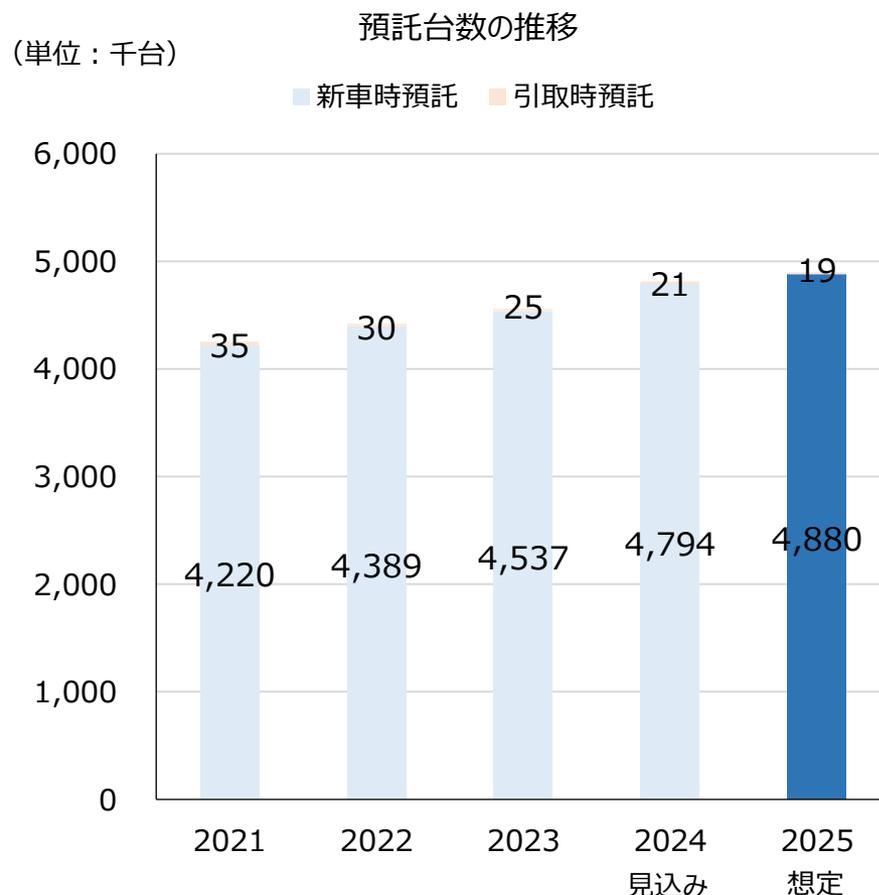
* 2025年度は、一部メーカーの出荷停止が解消し、コロナショック以前の販売水準まで回復するのではないかと予想する。

<引取時預託台数>

引取時預託台数は長期的な減少傾向を考慮して、2024年度実績見込みに直近5年間の年平均成長率を掛け、2025年度想定台数を設定。

2024年度実績見込み台数：2.1万台

→ 2025年度想定台数：1.9万台（前年度実績見込比88%）



4. 2025年度事業計画 (2) 事業内容

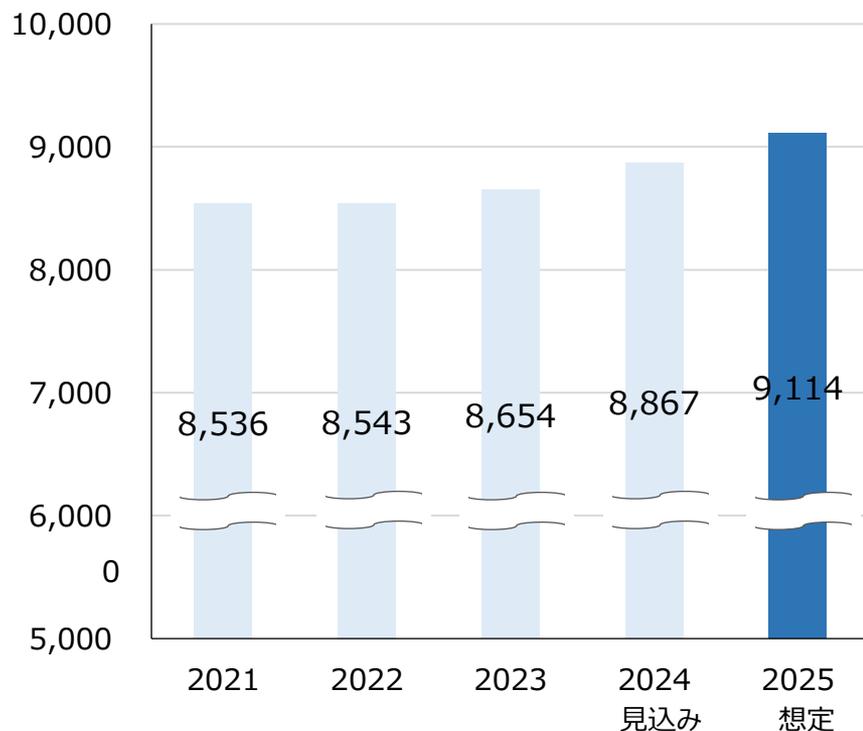
② リサイクル料金の管理・運用

自動車所有者から収受したリサイクル料金を運用の基本方針及び年度運用計画に基づいて安全かつ確実な方法により管理・運用する。2025年度末における保有債券額面残高は9,114億円を見込む。このうち、**2025年度の新規債券取得額面金額は1,033億円**を見込む。

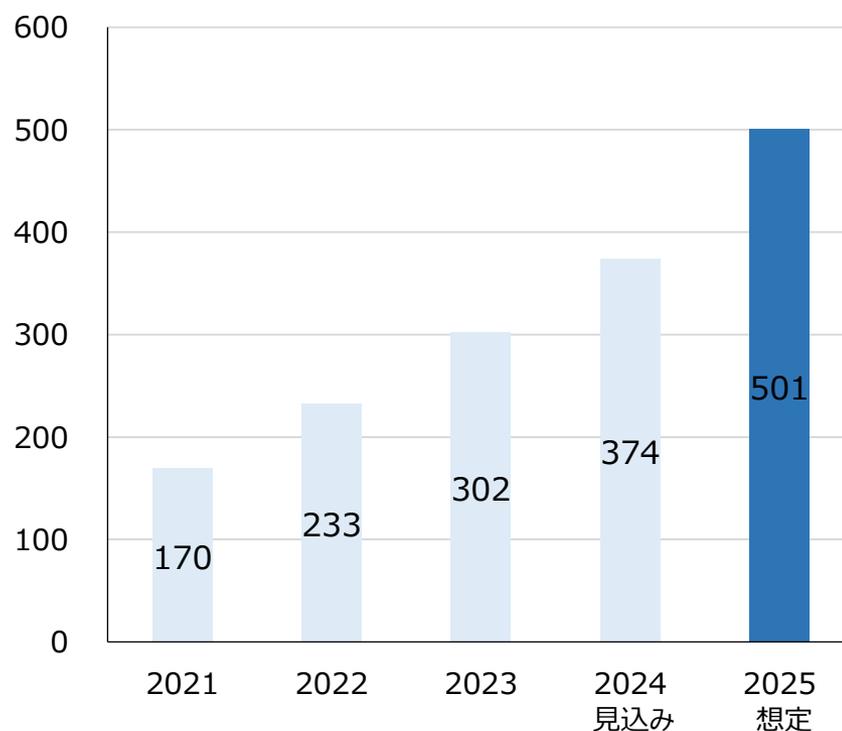
なお、2024年度に実施したラダー型ポートフォリオの在り方の検討結果を踏まえ、**ラダー型運用の期間を現行の15年程度から20年への延伸を開始する。**

また、E S G投資（環境、社会、企業統治の観点から考慮した投資）を通じて社会貢献の拡大に努めていく。

(単位：億円) 各年度末の保有債券額面残高の推移



(単位：億円) 【参考】ESG投資残高の推移

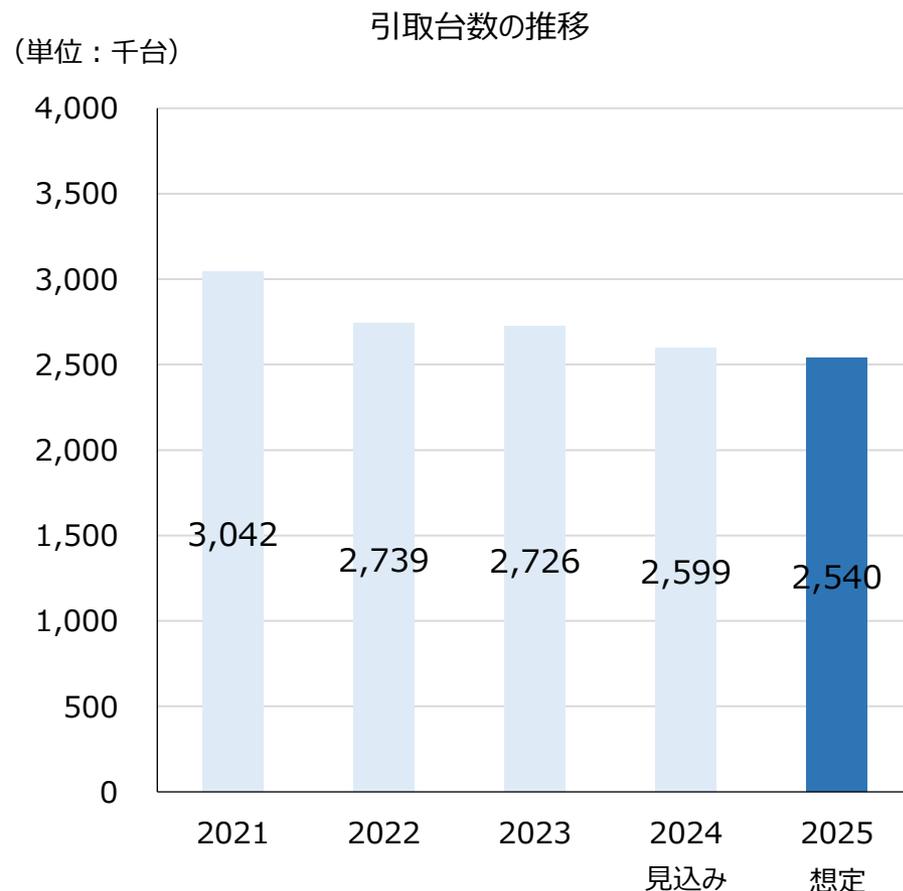


4. 2025年度事業計画 (2) 事業内容

③ リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合、リサイクル義務を負う自動車製造業者等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係わるリサイクル料金及びその利息の払渡しを行う。2025年度の見込みは、下表のとおり。また、払渡台数の前提となる引取業者による引取台数の推移は、グラフのとおり。

品目	台数	元本	利息
ASR	2,314千台	14,416百万円	2,068百万円
エアバッグ類	2,273千台	5,410百万円	775百万円
フロン類	2,279千台	4,672百万円	669百万円
情報管理料金	2,551千台	490百万円	71百万円
合計	-	24,988百万円	3,582百万円



2025年度想定台数の算出方法

<引取台数>

2024年度実績見込み台数を基に、新車販売台数の減少による中古車価格高騰の落ち着きや、中古車輸出台数の高止まり等を考慮して2025年度想定台数を設定。

2024年度実績見込み台数：260万台

→ 2025年度想定台数：254万台 (前年度実績見込比98%)

4. 2025年度事業計画 (2) 事業内容

④ 中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車所有者がリサイクル料金の預託済み自動車を輸出した場合、当該所有者の申請に基づき、適正かつ確実に輸出がなされたことを証する書類などの提出を前提にリサイクル料金及びその利息を返還する。2025年度の見込みは、以下のとおり。

	台数	元本	利息
輸出返還	1,650千台	18,985百万円	1,473百万円

2025年度想定台数の算出方法

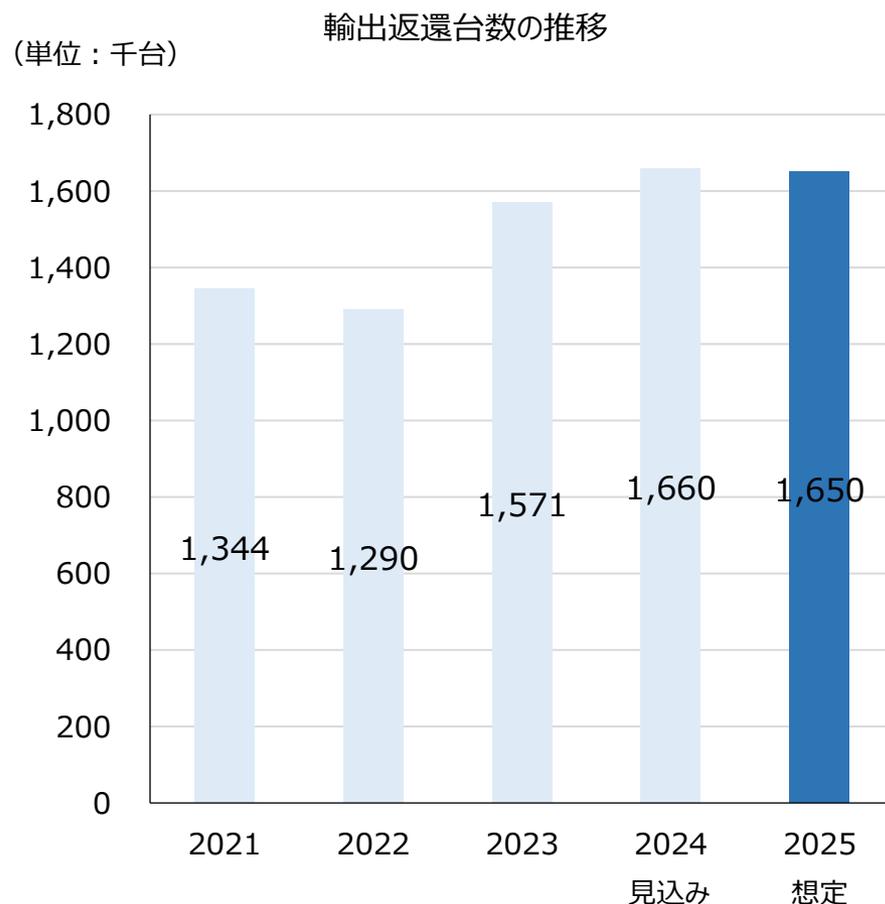
<輸出返還台数>

2024年度実績台数を基に、2025年度想定台数を設定。

2024年度実績見込み台数：166万台

→ 2025年度想定台数：165万台（前年度実績見込比99%）

2025年度は、ロシア、その他の国で輸出規制の動きがないことや、為替や輸送運賃等の動向も比較的安定しているため、輸出台数の急激な増減となる要因はないと考える。よって、2024年度実績見込みと同程度になると想定。



4. 2025年度事業計画 (2) 事業内容

⑤ 特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行う。

#	特預金の用途	出えん等先	予算額
1	離島対策等支援事業	指定再資源化機関	201百万円
	不法投棄等対策支援事業の拡充		8百万円
2	大規模災害への事前対応	指定再資源化機関	12百万円
3	理解活動の取組	資金管理人 指定再資源化機関 情報管理センター	262百万円
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造(テスト・移行・周知活動)	資金管理人 情報管理センター	2,441百万円
5	財団運営費 (①人件費、②物件費、③DC運営費の1/2)	資金管理人 情報管理センター	1,016百万円
合計			3,939百万円

⑥自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組み

自動車リサイクル情報システムの大規模改造においては、2023年度に策定したシステムの利便性、拡張性及び効率性の向上策を織り込んだシステム設計に基づき、システムテスト、切替準備、関係者への周知、マニュアル整備、問合せ体制構築等を着実に推進し、万全の準備を整えた上で2026年1月の本番稼働開始に備える。

資金管理業務としては、キャッシュレスや決済手段の多様化に対応した効率的かつ利便性の高いリサイクル料金の収受方法や、ペーパーレス化やデジタル化に対応した簡素かつ利便性の高い電子申請の手続き等を実現するためのシステム切替のための準備等を推進する。

5. 2025年度特預金の出えん等計画

離島対策等支援事業、大規模災害への事前対応、理解活動の取組、システム大改造及び財団運営費について、下表における当年度の各予算額を上限として、出えん等を行う。

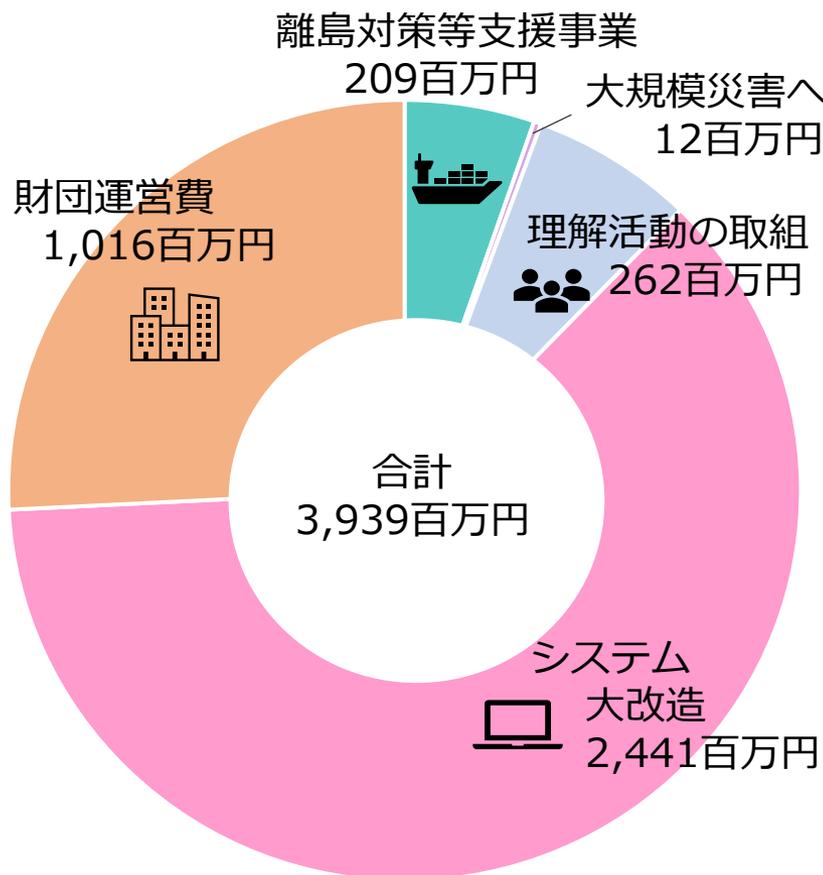
特預金の使途		出えん等先	当年度 予算額 (百万円)	前年度 予算額 (百万円)	差異 (百万円)	出えん等時期	
						上半期 (5月)	下半期 (3月)
(1) 離島対策等 支援事業	①定常の離島対策支援事業	指定再資源化機関	201	161	40	○	-
	②不法投棄等対策支援事業の拡充		8	7	1	○	-
(2) 大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	12	15	△3	○	○
(3) 理解活動の取組		資金管理人 指定再資源化機関 情報管理センター	262	142	120	-	○
(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造 (テスト・移行・周知活動)		資金管理人 情報管理センター	2,441	2,464	△23	○	○
(5) 財団運営費※ (①人件費、②物件費、③DC運営費の1/2)		資金管理人 情報管理センター	1,016	-	1,016	○	○
合計			3,939	2,789	1,150	-	

※ 本財団運営費へのメーカー負担金の休止に伴い、2025年度から新たに財団運営に係る費用の一部に特預金を充当する。

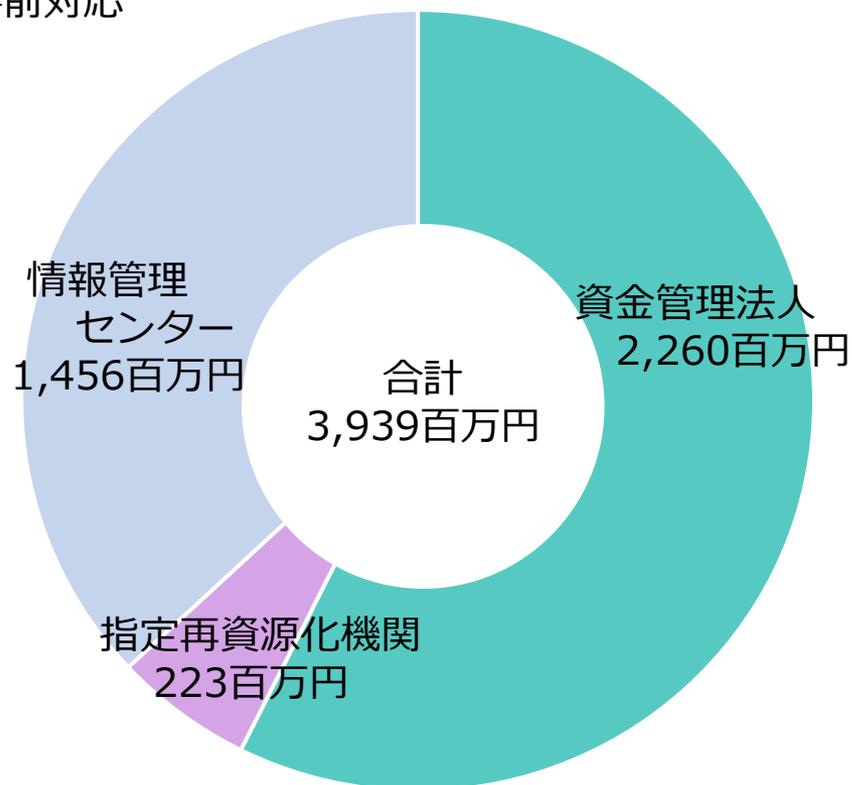
5. 2025年度特預金の出えん等計画

2025年度は資金管理人、指定再資源化機関及び情報管理センターの3法人に対し、合計3,939百万円の出えん等を実施する。

用途



出えん等先



5. 2025年度特預金の出えん等計画

2025年2月17日に開催された第12回再資源化等支援検討会における審議を踏まえた（１）離島対策等支援事業及び（２）大規模災害への事前対応に係る特預金の出えん申請額は次のとおり。

（１）離島対策等支援事業

① 定常の離島対策等支援事業

【事業概要】

<概要>

離島地域（対象125自治体）で発生する使用済み自動車の本土への引渡しに掛かる海上輸送費について、自治体に対して資金支援（輸送費の80%）を行う。
個人および自治体の費用負担を軽減し、使用済み自動車の逆有償化の抑制および不法投棄の抑制等の効果を見込む。

<金額>

201百万円（内訳）（i）自治体への出えん 144百万円（83市町村、25,261台の申請、不適正保管等の調査に対応）
（ii）その他の事業費・一般管理費 105百万円
（i）+（ii）=249百万円
前期からの繰越金48百万円を充当するため、出えん額は201百万円（=249百万円－48百万円）

<詳細>

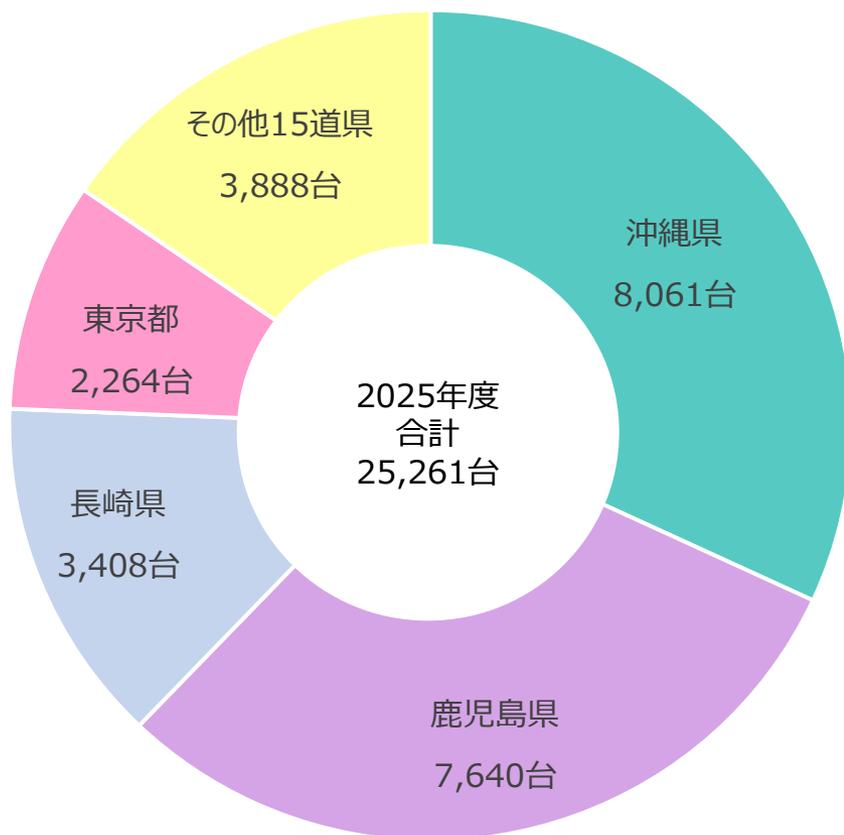
	2024年度		2025年度	
	計画	実績見込	計画	対前年度計画
申請市町村数	83	83	83	0 (100.0%)
申請台数	26,266	20,608	25,261	△1,005 (96.2%)
台当たり輸送単価(円)	6,828	6,629	6,877	49 (100.7%)
総事業額(千円)	179,356	136,619	173,707	△5,649 (96.9%)
出えん額(千円)	143,476	109,239	138,955	△4,521 (96.8%)

5. 2025年度特預金の出えん等計画

<離島対策支援先の自治体について>

2025年度の離島対策支援先は、都道府県別では沖縄県が最も多く、個別自治体では宮古島市が最も多くの台数を見込んでいる。

都道府県別申請台数見込み



2025年度における申請台数見込み 上位自治体

#	自治体名	台数見込み (台)
1	沖縄県 宮古島市	4,200
2	沖縄県 石垣市	2,803
3	鹿児島県 奄美4市町村	2,678
4	新潟県 佐渡市	1,936
5	鹿児島県 徳之島3町	1,776
6	その他 73自治体	11,868



海上輸送を控えた車両

5. 2025年度特預金の出えん等計画

② 不法投棄等対策支援事業の拡充（自治体担当者及び解体業新規取得者に向けた知見の提供）

【事業概要】

<概要>

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2024年3月末時点：4,613台）の現況調査を踏まえ、都道府県・保健所設置市の自動車リサイクル担当者を対象とした研修会を開催し、自動車リサイクルに関する知見を提供。

<金額>

8百万円 （内訳）会場代・出張費等

<詳細>

2025年度は以下のとおり自治体担当者向け研修会及び新規解体許可事業者向け研修会を開催。

#	研修名	開催時期	主な内容	開催方法	参加者数 見込み
1	基礎知識研修会	5月 配信開始	・自動車リサイクル法の概要・自治体における業務の概要・施行状況 ・自動車リサイクルシステムを用いた実務説明 等	・Youtubeでの動画の配信	450視聴
2	ステップアップ現場研修	5～7月 (全4回)	・立入りに際してのチェックポイント ・使用済自動車の適正処理（現場研修） 等	全国4カ所の解体事業者の協力のもと座学、現場研修	80名 (各回定員20名)
3	事業者サポート研修	四半期毎 (全4回)	・法の概要、許可要件、システム操作説明 ・フロンガス抜き取り、エアバッグ取外し、施設確認 等	要請自治体の地元解体業者協力のもと座学、現場研修	40名程度 (各回定員10名)



解体現場で適正処理を学ぶ自治体担当者



解体現場で適正処理、座学で法令概要を学ぶ解体業者(主に外国人)



5. 2025年度特預金の出えん等計画

(2) 大規模災害への事前対応

【事業概要】

<概要>

大規模災害発生時における使用済自動車の適正処理に対する円滑な対応に向け、手引書・事例集、番号不明被災自動車に関する推計結果等を用いた自治体に対する説明会および研修会の開催。

<金額>

11.7百万円（内訳）外部委託費6.6百万円、その他の事業費5.1百万円

※ 前年度予算額より 3百万円減少：被災自動車処理説明会の運営及び手引書・事例集の改訂等内製にて対応のため。

<詳細>

2025年度は以下のとおり、合計16自治体に対して説明会および研修会を開催する予定。

#	種別	主な内容	開催方法	所用時間	参加者数 見込み
1	説明会	・被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明 ・被災自動車の発生台数推計結果の説明 等	オンライン/ 対面	約1時間	450名 (12自治体)
2	研修会	・説明会の内容 ・有識者による被災自動車対応に関する講演 ・発災後の対応シミュレーション等のグループワーク	対面	半日/1日	200名 (4自治体)



発生後の対応等をシミュレーションしたグループワークの様子



自治体担当者の受講状況

5. 2025年度特預金の出えん等計画

(3) 理解活動の取組

【事業概要】

<概要>

2021年7月に取りまとめられた「自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」の提言に基づき、幅広い観点からユーザーの理解を促進するため、関係者間の連携を促進しながら一層の情報発信を行い、制度の透明性を高める。

<金額>

262百万円

出えん等先	事業予算 (百万円)	出えん等額 (百万円)
資金管理人	252	252
指定再資源化機関	3	3
情報管理センター	8	8
計	262	262

<詳細>

#	取り組み	狙い	対象	施策例 (一例)	事業予算内訳 (百万円)
1	情報基盤の整備・改善 (コンテンツ作成、調査等)	伝達内容の向上・効率化 関係者間の連携 現状把握	ユーザー全般	各種コンテンツ作成・更新 (Web・配布物・提供教材) 認知度調査 他	26
2	地域ユーザーへの普及啓発	「来て・見て・触って」の実現 接触機会の拡大	地域ユーザー	地域イベントへの出展 環境施設への常設展示 運転免許センター・高速道路SA 他	63
3	若年層・小学生を対象とした 学習支援等	興味・関心から理解へ 学習支援、学びの提供 教育機関との連携	若年層 児童・保護者 教育関係者 等	現場の見学会・出前授業 学校教育に役立つ情報提供 作品コンクールによる普及啓発 他	98
4	メディアの活用による拡散	接触機会の拡大	ユーザー全般	ニュースリリース配信、パブリシティ テレビ・ラジオ・SNS等の活用 他	75
					262



5. 2025年度特預金の出えん等計画

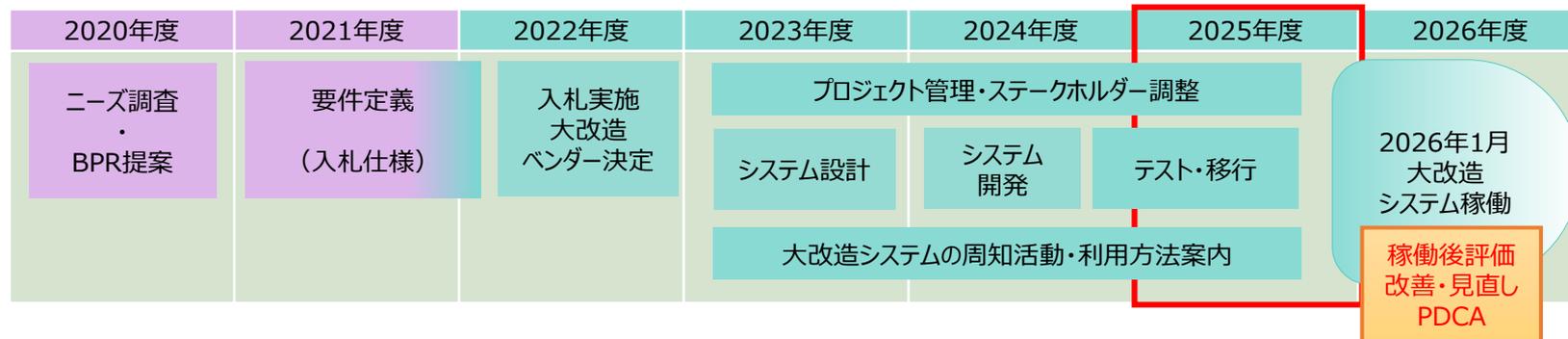
(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（テスト・移行・周知活動）

【事業概要】

<概要>

- ・ 現行の自動車リサイクル情報システムが抱える課題を解決するために、自動車リサイクル情報システムの大規模改造（以下、システム大改造）を実施し、その後の自動車リサイクル情報システムのあるべき姿を実現させる（2026年1月稼働）
- ・ 本件は、既にシステム大改造の必要性、内容、金額及び費用負担方法などを第83回資金管理業務諮問委員会（2018年12月開催）に諮問し、本財団の第51回理事会（2019年3月開催）にて決議している内容となる。
- ・ 2020～2022年度においては、自動車リサイクル関連団体や事業者からのニーズ収集、IT環境の動向調査、これに伴うBPR(業務改革提案)を実施、大改造システムの要件を定義し、調達（入札）に係るコンサルティングを外部委託した上で競争入札で委託業者を決定した。
- ・ 2023～2024年度にかけては、設計、プログラム開発、データセンターの構築を実施し、**2025年度には1月のシステム稼働に向けて総合テストを実施する。また、現行システムからのデータ移行や、関係者に向けた周知活動なども行う。**

[大日程イメージ]



<出えん額>

2,441百万円 ※ 前年度出えん額・・・2,464百万円（▲23百万円）

※ 支出内訳は後述

出えん等先内訳	予算額（百万円）
資金管理法 情報管理センター	1,383 1,058
計	2,441

5. 2025年度特預金の出えん等計画

<活動内容>

2025年度は、主に以下の4項目について、引続き委託ベンダーと協働で推進する。

1. 総合テスト・受入テスト …… ユーザー要件および要求仕様にて定義した動作を確実に実行できるか等のテストを実施。
また、セキュリティ面、性能面、外部システムとの接続等で問題がないことを確認する。
2. システム移行・データ移行 …… データセンターにはクラウドデータセンターを採用し、引続き構築および移行を実施する。
また現行システムで保有しているデータを漏れなく確実に移行する。
3. 利用者向け周知活動 …… 主にリサイクル事業者や義務者が用いる画面が全面見直しとなるため、
マニュアルの整備や、全国の事業者へ利用方法の案内（YouTube動画も積極的に活用）を行う。
4. 移行体制整備 …… 2026年1月のシステム切替えに向けて、コンタクトセンターにおける問合せ体制の強化や
オペレーターの教育を徹底し、円滑な運用開始を目指す。

<2025年度実施スケジュール>

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q
1	総合テスト・受入テスト	総合テスト	受入テスト		
2	システム移行・データ移行	本番環境（構築～テスト）	データ移行		
3	利用者向け周知活動	利用方法動画・マニュアル・FAQ準備	動画・マニュアル公表 FAQ対応		
4	移行体制整備	教育準備	オペレーター教育	体制強化	

新システム稼働

5. 2025年度特預金の出えん等計画

<プロジェクト期間6年間（2020～2025年度）の支出総額と特預金出えん額の推移>

- プロジェクト期間におけるシステム大改造の支出総額（他法人分を含む）は、現時点で総額14,468百万円を見込んでおり、その財源としての特預金の出えん等の総額は7,038百万円を見込んでいる。
- 2025年度の支出総額（他法人分を含む）は3,384百万円を計画しており、前年比▲1,775百万円と大きく減少しているがこれは2024年度までで工数負荷が高い設計・開発工程が完了したためである。

（単位：百万円）

支出の分類	2020～ 2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績見込み	2025年度 計画	総計 見込み
プログラム開発・テスト	-	3,838	3,177	1,877	8,892
DC構築・テスト	-	1,062	1,564	1,115	3,741
DC更新HW	-	128	198	172	498
コンサルティング	677	220	220	220	1,337
支出合計 (他法人分を含む)	677	5,248	5,159	3,384	14,468
内 JARC負担分	501	3,883	3,852	2,517	10,753
財源 特預金	249	1,884	2,464	2,441	7,038
繰越金※1	-	0	109	1	110
積立金※2	252	1,952	1,206	12	3,422
メーカー等負担金	-	47	73	63	183

5. 2025年度特預金の出えん等計画

<2025年度の支出額と特預金の出えん等の額>

- 2025年度支出合計の3,384百万円を、関係主体間で合意した算定方法に基づく負担比率にて算出すると、JARCが負担する額は2,517百万円となり、その財源としての特預金の出えん額は2,441百万円となる。
- 財源の割り振りについては、第83回資金管理業務諮問委員会（2018年12月開催）に諮問し、本財団の第51回理事会（2019年3月開催）にて決議した内容に基づいている。

（単位：百万円）

関係主体		支出額		財源				備考 (財源の割り振りなどについて)
			負担比率	特預金	繰越金 ※1	積立金 ※2	メーカー等負担金	
JARC 負担分	資金管理法人	1,419	41.71%	1,383	-	-	36	①積立金を優先的に充当 ②DC更新HWについては、半額をメーカー等負担金を充当 ③①・②以外について特預金を充当
	情報管理センター	1,085	31.89%	1,058	-	-	27	
	指定再資源化機関	13	0.39%	-	1	12	-	
小計		2,517	73.99%	2,441	1	12	63	-
他法人負担分		867	26.01%	-	-	-	-	-
合計		3,384	100.00%	2,441	1	12	63	-

※1 資金管理法人、情報管理センター及び指定再資源化機関に設置される事業会計における料金の繰越金

※2 2013年度～2016年度においてシステム大改造の財源として積み立てた特定費用準備資金の取崩し額

5. 2025年度特預金の出えん等計画

(5) 財団運営費

【事業概要】

<概要>

2025年度以降の本財団運営費の一部へのメーカー負担金の休止に伴い、以下の財団運営に係る費用の一部に特預金を充当する。

<金額>

1,016百万円 (内訳) 人件費、物件費、データセンター運営費

<詳細> 全体費用のうち太字箇所が特預金負担

①人件費・物件費

(単位：百万円)

	直課費用※1	配賦費用 (間接部門費用) ※2	備考 (財源の割り振りなどについて)
資金管理法	110	218	特預金を充当
情報管理センター	85	82	
指定再資源化機関	74	31	一部は離島対策等支援事業に含め特預金負担 その他は、再資源化等費用 (リサイクル料金) などで負担

※1 直課費用は、各指定法人部署の人件費及び物件費

※2 配賦費用は、本財団事務統括部、システム部、広報・理解活動推進部、事業開発推進部の人件費及び物件費を按分率に応じて指定法人に配賦。

②データセンター運営費

(単位：百万円)

	特預金負担	管理料金負担	備考 (財源の割り振りなどについて)
資金管理法	297	297	特預金と管理料金で折半負担
情報管理センター	223	223	
指定再資源化機関		6	特預金の充当対象の業務ではない等の理由で再資源化等 費用 (リサイクル料金) などで負担

6. 2025年度運用計画 (1) 25年度運用計画における変更点

2025年度運用計画における主な変更点は以下の通り。

① ラダー型運用における運用期間を15年程度から20年へ延伸

✓各年限の設定保有残高を600億程度から480億程度に変更

✓年限20年の地方債及び政府保証債の新発債を取得開始。

＜取得見込み＞：地方債125億（内、ESG債5億）、政府保証債15億（すべてESG債） 計140億

※上記見込み額は、対象債券の発行実績を踏まえ、取得可能な額として設定

② 政府保証債の取得拡大

✓国債をはじめ債券金利の上昇に伴って、セカンダリーマーケットにおける政府保証債等の流通量が増加していることから、年限20年の新発債に加えて、その他年限でもセカンダリーマーケットでの取得増が見込める。

＜取得見込み（対前年度増減）＞：政府保証債61億（+50億）

③ ESG投資の拡大(65億円→130億円)

✓年限20年の長期新発債の取得開始とともに、発行量を踏まえて取得の目安額を前年度の65億から130億に拡大
＜債券別目安額＞

地方債：80億（+40億）

政府保証債：20億（+20億）

財投機関債：20億（+10億）

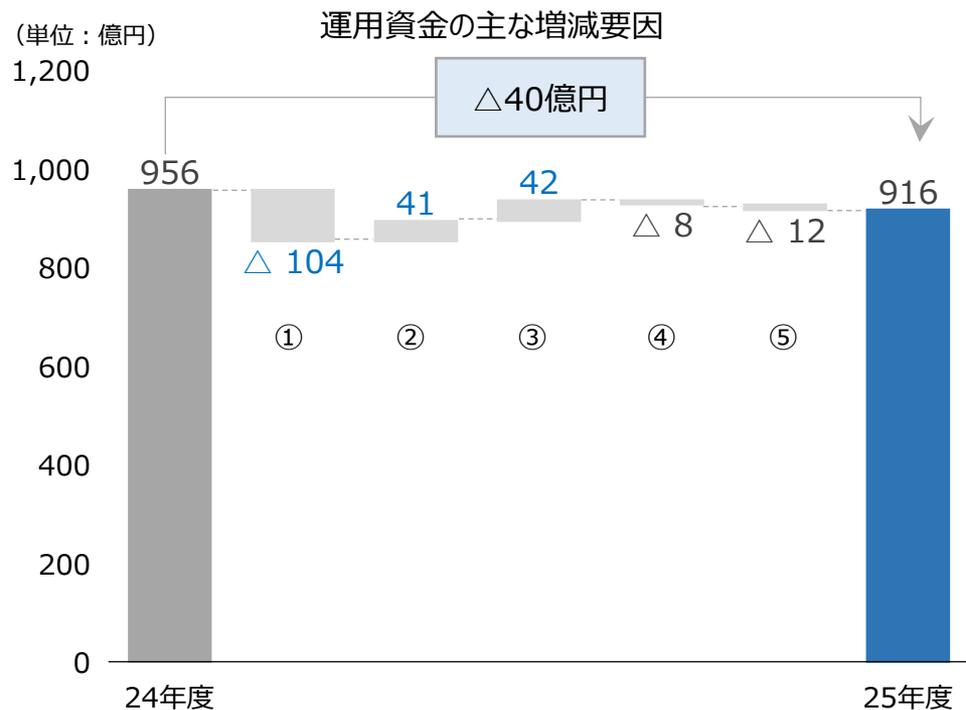
社債：10億（－5億）

※上記の目安額は、各種債券の発行実績や流通量を踏まえ、取得可能な額として設定

上記の方針においても、各年限の国債の保有割合（下限50%）、資産全体における財投機関債/社債の保有割合（上限5%）は引き続き遵守する。

6. 2025年度運用計画 (2) 運用資金

2025年度の運用資金は916億円、前年計画比では40億円減少。



① 運用及び償還金収入	債券満期償還金収入は104億円減少。
② 預託収入	新車購入時預託台数は前年計画に比して101.2%と想定。
③ 払渡支出	引取台数の減少に伴い、ASR等の払渡台数は減少と想定(ASRについて、前年計画比85.8%)。
④ 輸出返還支出	輸出返還台数は前年計画に比して105.8%と想定。
⑤ 他会計への繰入金支出	自動車製造業者等による本財団の指定法人業務に関する費用の負担が休止されること等から、特預金のおえん等額が前年度から12億円増加。

2025年度 運用可能額

(単位：億円)

	当年度					前年度	差異		
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計				
収入	特定資産運用収入	23	26	24	27	101	100	1	①
	債券満期償還金収入	238	232	239	77	786	889	△104	①
	預託金預り収入	161	133	134	132	560	519	41	②
	合計	422	391	397	236	1,446	1,509	△62	
支出	預託金払渡支出	80	73	68	65	286	328	△42	③
	預託金輸出返還支出	49	55	48	52	205	196	8	④
	他会計への繰入金支出	23	-	-	16	39	28	12	⑤
	合計	152	128	116	133	530	552	△22	
収支差額 (A)	270	263	281	103	917	957	△40		
前期からの繰越額									
：債券未取得額 (B)	0	0	0	0	0	1	△1		
次期への繰越額									
：債券未取得額 (C)	0	0	0	1	1	1	0		
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)	270	263	281	102	916	956	△40		

6. 2025年度運用計画 (3) 運用計画

2025年度は年限15～17年及び20年を中心に国債、政府保証債、地方債を合計で額面1,003億円（国債：490億円、政府保証債：61億円、地方債：452億円）購入する予定。また、財投機関債を20億円、社債を10億円を目安に購入する予定（投資対象はESG債のみとする）。取得総額は額面1,033億円を見込む。

資産構成計画

《残存年限別の保有残高》

ラダー型運用における運用の期間を15年程度から20年に変更し、各年限の額面残高は480億円程度とする。（第107回資金管理業務諮問委員会の審議済）。

《種別構成》

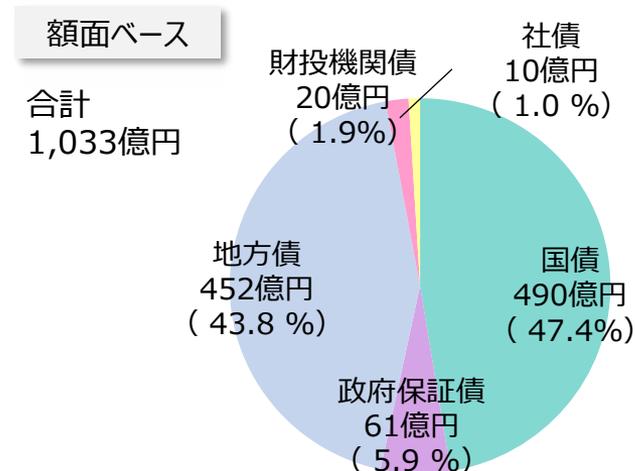
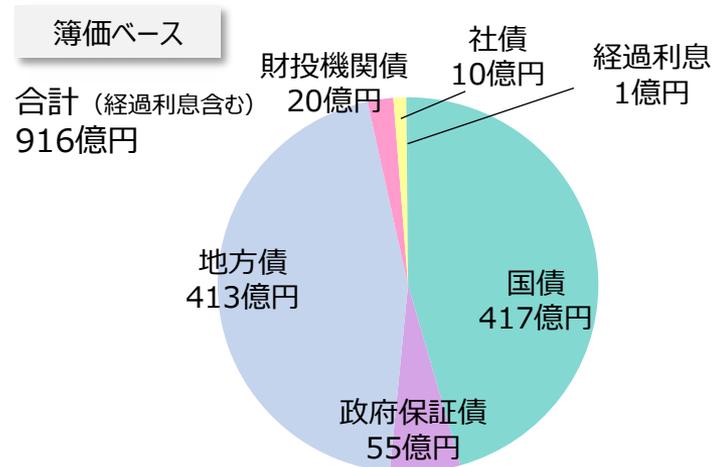
- ①新規に取得する債券種別は、国債、政府保証債、地方債、財投機関債(*1)、社債(*2)とする。
- ②万が一の場合の流動性を考慮し、各年限において、当該年限の構築が完成したとき、国債以外の債券の額面残高合計が国債の額面残高を超えないものとする。
なお、各年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅を5%以内に抑える。
- ③2025年度における財投機関債の取得上限額は30億円、また、社債の取得上限額は20億円とし、ESG債を対象とする。

- *1 財投機関債とは特別の法律により設立された法人の発行する債券（ただし、金融債を除く）のことを指し、このうち、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付を付与されたものを新規に取得する。
- *2 社債（金融債を含む）については、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付けを付与されたものを新規に取得する。

	取得額見込み (前年度比)	主な対象年限
国債	490億円 (△142億円)	15～17年
政府保証債	61億円 (+50億円)	15～17、20年
地方債	452億円 (+122億円)	10、15～17、 20年
財投機関債	20億円 (+10億円)	5、10年
社債	10億円 (△5億円)	5年

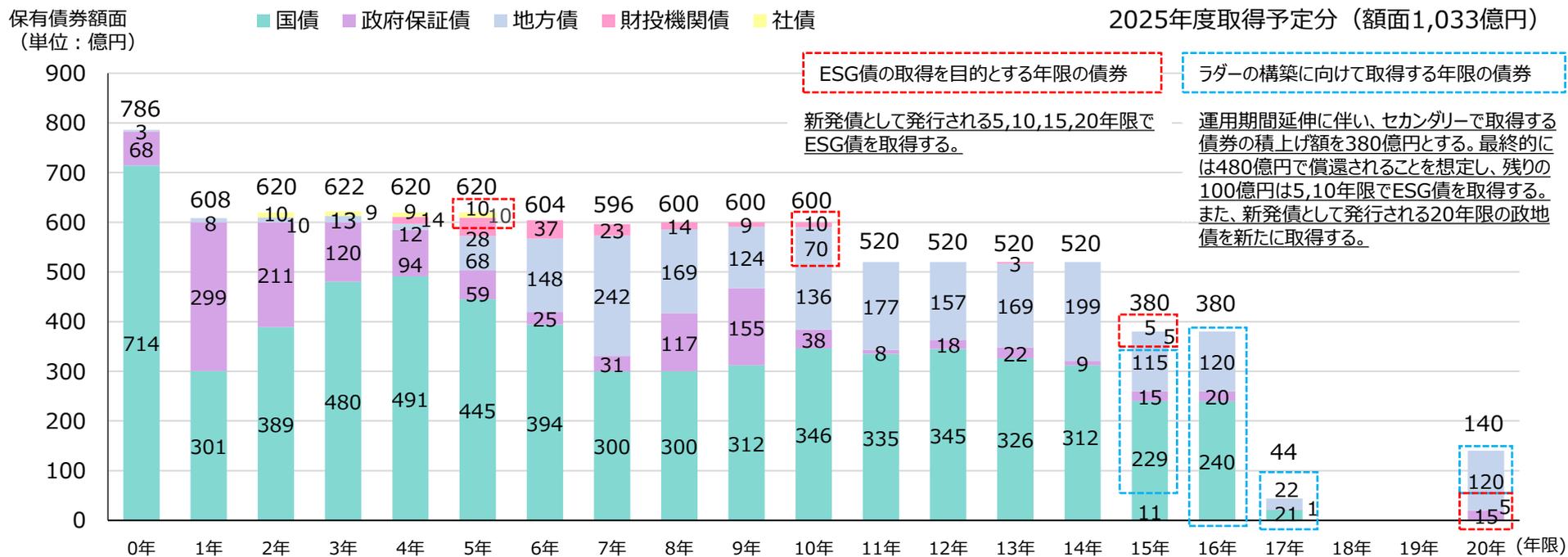
- ✓2025年度からラダー型運用の運用期間を20年に延伸することに伴い、地方債・政府保証債で20年限の新発債を取得対象とする。
- ✓地方債は20年限での新規発行債券の取得や10年限でのESG投資枠の拡大により、前年度計画から増加。

* 取得額見込みは実績等を考慮して算出。



6. 2025年度運用計画 (4) ラダー型ポートフォリオの見通し及び運用の評価

2025年度末における保有債券の額面残高は9,114億円を見込む。2025年度末のラダー型ポートフォリオの見通しは以下のグラフのとおり。



* 年限0年の786億円は2025年度中に償還予定。

<資産構成の評価>

- ① 1~14年限までは600億円、15年限~20年限までは480億円の上限に対して、5%以上超過していないこと。
- ② 1年限以降で額面残高380億円以上構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額 (額面ベース) がポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が40億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

<運用成果の評価>

- ・ 四半期及び年度において、各期間中に取得した債券と市場における利付国債の最終利回り (単利) を比較し、妥当な範囲であること。

6. 2025年度運用計画 (5) ESG債の取得計画

当年度においても、環境改善効果の高い債券を中心に個別銘柄ごとの資金使途を精査した上で、ESG債への投資を推進する。取得の目安額は130億円（前年度比+65億円）とし、その内訳は、地方債80億円、財投機関債20億円、社債10億円と、新たに政府保証債を20億円とする。なお、GX経済移行債（国債）については、発行年限やグリーンIAM、他の機関投資家の動向等を踏まえ、取得の可否を判断する。

<年限・種別毎のESG債の取得計画>

カッコ内は前年度計画比

	5年限	10年限	15年限	20年限
地方債	原則取得しない (△5億円)	70億円 (+35億円)	5億円 (+5億円)	5億円 (+5億円)
政府保証債	取得しない	取得しない	5億円 (+5億円)	15億 (+15億円)
財投機関債	10億円 (+10億円)	10億円 (±0億円)	対象外年限	対象外年限
社債	10億円 (△5億円)	対象外年限	対象外年限	対象外年限
取得目安額	20億円 (±0億円)	80億円 (+35億円)	10億円 (+10億円)	20億円 (+20億円)

- ・5年限は運用利回りを考慮して、社債⇒財投機関債⇒地方債の優先順位で取得する。ただし、社債の取得上限は20億円とする。
- ・10年限は運用利回りを考慮して、財投機関債⇒地方債の優先順位で取得する。ただし、財投機関債の取得上限額は5年限と合わせて30億円とする。
- ・15年限及び20年限は発行体数、発行量共に限定されていることからそれぞれ10億円、20億円を取得目安額とする。

① 地方債

- ・10年限に加えて、15年限及び20年限での新規発行債を取得する。取得目安額は発行銘柄数・発行量を考慮して、80億円とする。
※15年限及び20年限での新規取得に加え、10年限でのESG取得枠の拡大（45億⇒80億）により、前年と比べ40億円の取得増を目指す。）

債券種別	2025年度 取得目安額	ESG種別	2024年度 取得見込み額	2024年度 取得目安額
地方債	80億円 (前年度比+40億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド ・サステナビリティ・リンク・ボンド 等	55億円	40億円 (運用計画策定時)

6. 2025年度運用計画 (6) ESG債の取得計画

② 政府保証債

- 15年限及び20年限での新規発行債を取得する。取得目安額は発行銘柄数・発行量を考慮して、20億円とする。

債券種別	2025年度 取得目安額	ESG種別	2024年度 取得見込み額	2024年度 取得目安額
政府保証債	20億円 (前年度比+20億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド ・サステナビリティ・リンク・ボンド 等	3億円 ※通常の 引き合いで取得	なし (運用計画策定時)

③ 財投機関債

- 5年限及び10年限での新規発行債を取得する。取得目安額は発行銘柄数・発行量を考慮して、20億円とする。
- 信用リスク*を考慮して、取得期間の上限を10年、新規取得額の上限を30億円とする。

債券種別	2025年度 取得目安額	2025年度 取得上限額	ESG種別	2024年度 取得見込み額	2024年度 取得上限額
財投機関債	20億円 (前年度比+10億円)	30億円 (前年度比+15億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド 等	11億円	15億円 (運用計画策定時)

④ 社債

- 5年限での新規発行債を取得する。取得目安額は発行銘柄数・発行量を考慮して、10億円とする。
- 信用リスク*を考慮して、取得期間の上限を5年、新規取得額の上限を20億円とする。

債券種別	2025年度 取得目安額	2025年度 取得上限額	ESG種別	2024年度 取得見込み額	2024年度 取得上限額
社債	10億円 (前年度比△5億円)	20億円 (前年度比±0億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド ・トランジションボンド 等	9億円	20億円 (運用計画策定時)

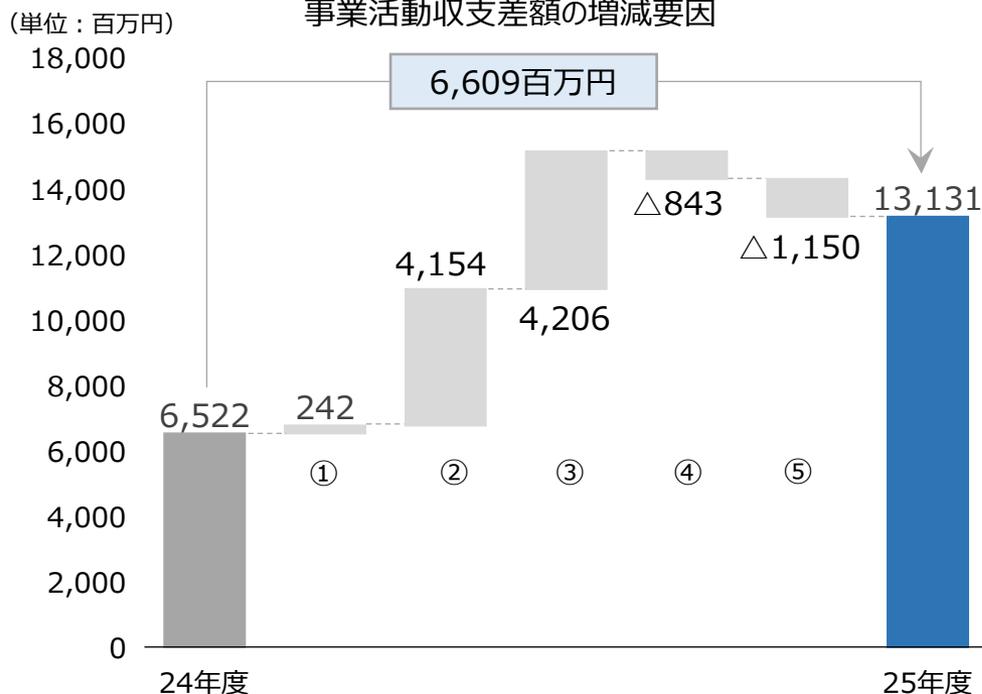
* 財投機関債及び社債は、リスク管理の観点から保有額（額面ベース）の合計額がポートフォリオ全体のうち5%を超えないこととしている。
また、新規に取得する年限の上限を財投機関債では10年、社債では5年としている。

<参考> GX経済移行債 (CT国債)	発行規模・発行年限	2025年度は、7月、10月、1月、3月に総額1兆2,000億円を発行予定。発行対象となる年限は、5年及び10年。
	資金使途	「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 (GX 推進戦略)」を軸に、パリ協定に整合する国際公約である 2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年度の 46%削減 (2013 年度対比) の実現に向けた事業に充当。

7. 2025年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は13,131百万円、前年度予算比6,609百万円の増加。

事業活動収支差額の増減要因



2025年度 収支予算書【事業活動収支】

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
収入	特定資産運用収入	10,077	9,835	242
	預託金預り収入	56,022	51,868	4,154
	合計	66,099	61,703	4,396
支出	預託金払渡支出	28,570	32,776	△ 4,206
	預託金輸出返還支出	20,458	19,616	843
	他会計への繰入金支出	3,939	2,789	1,150
	合計	52,968	55,181	△ 2,213
事業活動収支差額		13,131	6,522	6,609

①運用収入	保有債券平均残高の増加等による。 (想定保有債券平均残高は24年度：8,688億円に対して、25年度：8,959億円)
②預託収入	新車購入時預託台数の増加や1台当たりの平均単価の増加による。 (想定台数は24年度：482万台に対して、25年度：488万台)
③払渡支出	引取台数の減少による。 (想定台数は24年度：290万台に対して、25年度：254万台)
④輸出返還支出	輸出返還台数の増加による。 (想定台数は24年度：156万台に対して、25年度：165万台)
⑤繰入金支出	特預金の出えん等の申請額の増加による。 (想定出えん額は24年度：27.9億円に対し、25年度：39.4億円)

7. 2025年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

算定根拠等

【運用収入】

- ・2025年度予算の想定年間保有債券平均残高は、2024年度末における保有債券の額面の残高を8,867億円、2025年度債券満期償還額を786億円、2025年度新規債券取得額を1,033億円、2025年度末における保有債券の額面の残高を9,114億円と想定して算出。
- ・2025年度予算の想定年間利率は、2024年度以前取得債券の利率を1.08%、2025年度新規取得債券の利率を0.76%と想定して算出。

	2025年度予算	2024年度予算
想定年間保有債券平均残高	8,959億円	8,688億円
想定年間利率	1.12%	1.13%

〈参考〉

2025年度の運用収益は44億円（2025年度の最終利回りは0.47%）と想定。2024年度以前取得債券の最終利回りを0.42%、2025年度新規取得債券の最終利回りを0.93%として算出した。

【預託収入】

- ・預託台数に平均単価及び装備率を乗じて、預託収入を算出。

〈預託台数〉

	2025年度予算	2024年度予算
新車購入時預託	488万台	482万台
引取時預託	2万台	2万台
合計	490万台	484万台

〈平均単価〉

	2025年度予算			2024年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
A S R	8,295円	5,720円	8,290円	7,760円	5,690円	7,750円
エアバッグ類	2,742円	2,270円	2,740円	2,550円	2,290円	2,550円
フロン類	1,810円	2,100円	1,810円	1,800円	2,110円	1,800円
合計	12,847円	10,090円	12,840円	12,110円	10,090円	12,100円

〈装備率〉

	2025年度予算			2024年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
エアバッグ類	99%	36%	99%	99%	34%	99%
フロン類	16%	26%	16%	17%	29%	17%

7. 2025年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

算定根拠等

【払渡支出】

- ・ 払渡台数に平均単価を乗じて、払渡支出を算出。

<引取台数>

	2025年度予算	2024年度予算
引取台数	254万台	290万台

<払渡台数>

	2025年度予算	2024年度予算
A S R	231万台	270万台
エアバッグ類	227万台	254万台
フロン類	228万台	259万台
情報管理預託金	255万台	290万台

<平均単価>

	2025年度予算	2024年度予算
A S R	6,230円	6,170円
エアバッグ類	2,380円	2,390円
フロン類	2,050円	2,060円

<情報管理預託金1台あたりの単価>

	単価	2025年度予算		2024年度予算	
		台数	比率	台数	比率
2005年度以前及び2012年度以降預託の払渡	130円	96万台	37.8%	103万台	35.6%
2006年度から2011年度預託の払渡	230円	159万台	62.2%	187万台	64.4%

【輸出返還支出】

- ・ 返還台数に平均単価を乗じて、輸出返還支出を算出。

<輸出返還台数>

	2025年度予算	2024年度予算
返還台数	165万台	156万台

<平均単価>

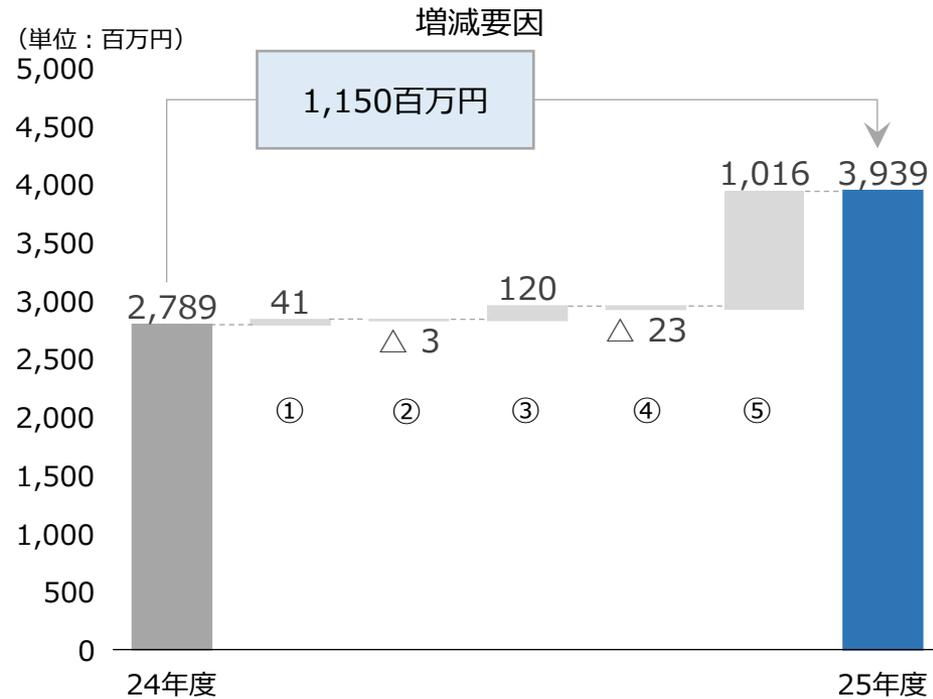
	2025年度予算	2024年度予算
平均単価	11,505円	11,600円

【他会計への繰入金支出】

- ・ 「(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計」を参照。

7. 2025年度収支予算 (2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2025年度は特預金の出えん等の申請額として3,939百万円を計上。



- ① 離島対策等支援事業
- ② 大規模災害への事前対応
- ③ 理解活動の取組
- ④ 自動車リサイクル情報システムの大規模改造
- ⑤ 財団運営費

特預金出えん等の申請額 (予算)

(単位：百万円)

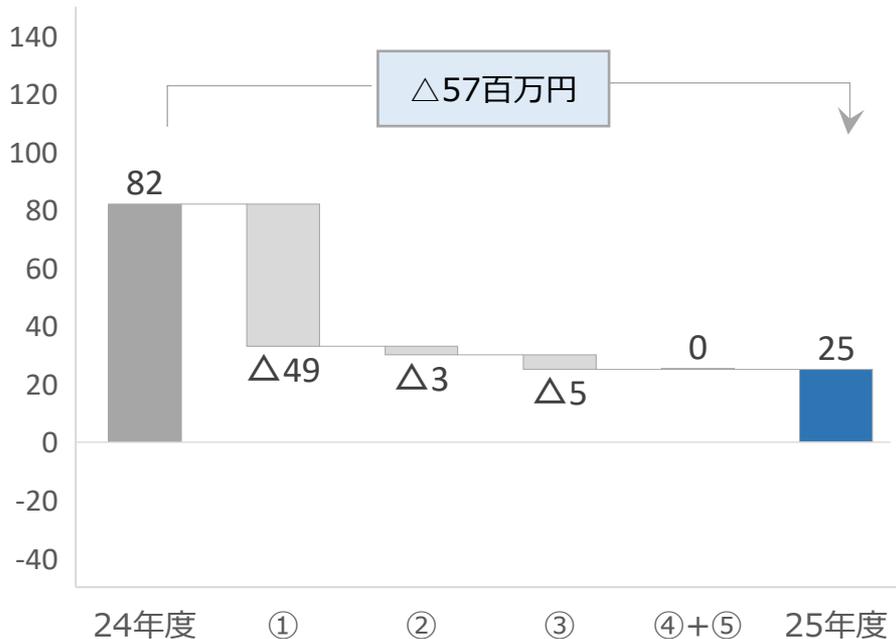
	用途	当年度	前年度	差異
1	離島対策等支援事業	209	168	41 ①
2	大規模災害への事前対応	12	15	△3 ②
3	理解活動の取組	262	142	120 ③
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造	2,441	2,464	△23 ④
5	財団運営費	1,016	-	1,016 ⑤
合計		3,939	2,789	1,150

7. 2025年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の当期収支差額は、25百万円。次期への繰越金は16億円となる見込み。

当期収支差額の増減要因

(単位：百万円)



- ① 資金管理料金収支
- ② 輸出取戻し手数料収支
- ③ 受託業務収支 (インボイス)
- ④ メーカー負担金収支
- ⑤ 特預金収支

2025年度 財源別収支予算書

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
① 資金管理料金収支	収入	1,634	2,745	△1,110
	支出	1,616	2,677	△1,061
	当期収支差額	18	67	△49
② 輸出取戻し手数料収支	収入	385	362	24
	支出	416	389	27
	当期収支差額	△30	△27	△3
③ 受託業務収支 (インボイス)	収入	38	44	△5
	支出	1	2	△0
	当期収支差額	37	42	△5
④ メーカー負担金収支	収入	36	362	△326
	支出	36	362	△326
	当期収支差額	-	-	-
⑤ 特預金収支	収入	2,260	1,173	1,087
	支出	2,260	1,173	1,087
	当期収支差額	-	-	-
合計	収入	4,354	4,685	△331
	支出	4,329	4,603	△274
	当期収支差額	25	82	△57
前期からの繰越金		1,611	1,537	74
次期への繰越金		1,636	1,618	17

7. 2025年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

預託台数は増加するものの、データセンター委託費及びコンタクトセンター委託費の増加により、当期収支差額は49百万円減少し、18百万円。次期への繰越金は13億円となる見込み。

① 資金管理料金収支

2025年度 収支予算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異	
収入	資金管理料金収入	1,423	1,406	16	
	情報システム刷新準備資金取崩収入	0	1,086	△1,086	
	その他	211	252	△41	
	合計	1,634	2,745	△1,110	
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	431	427	4
		登録情報取得費	261	257	4
	固定費	システム関連費	362	386	△23
		データセンター（DC）委託費	297	189	108
		コンタクトセンター（CC）委託費	78	21	57
		理解活動費	0	120	△120
		調査・研究事業費	22	10	12
		監査費用	10	13	△3
		その他	55	69	△14
	システム大改造	0	1,086	△1,086	
	予備費	100	100	0	
	合計	1,616	2,677	△1,061	
	当期収支差額	18	67	△49	
前期からの繰越金	1,246	1,213	33		
次期への繰越金	1,264	1,281	△16		

a

b

c

d

b

a) 増収	預託台数の増加に伴う資金管理料金収入の増加
b) 積立金取崩しの終了	積立金の取崩しが終了し、当年度のシステム大改造に係る費用は全額特預金を財源とする
c) 委託費の増加	DC委託費用及びCC委託費用の増加（165百万円）
d) 理解活動費の減少	理解活動費の財源変更（前年度は費用の一部を資金管理料金で負担、当年度は特預金のみ）

7. 2025年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

①の算定根拠等

【収入】

資金管理料金収入

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車購入時預託 (290円)	488 万台	1,415 百万円	482 万台	1,398 百万円	6 万台	17 百万円
引取時預託 (410円)	2 万台	8 百万円	2 万台	9 百万円	△ 0 万台	△1 百万円
合 計	490 万台	1,423 百万円	484 万台	1,406 百万円	6 万台	16 百万円

その他

・還付消費税 211百万円

【支出】

リサイクル料金収受に係る委託手数料

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車販売ディーラーに対する預託関連業務の委託手数料【新車時預託関連費支出】						
預託関連業務 (88.0円)	488 万台	429 百万円	482 万台	424 百万円	6 万台	5 百万円
預託証明 (14.30円)	1 万台	0 百万円	1 万台	0 百万円	0 万台	△0 百万円
		429 百万円		424 百万円		5 百万円
引取業者に対する預託関連業務の委託手数料【引取時預託関連費支出】						
預託申請 (124.30円)	2 万台	2 百万円	2 万台	3 百万円	△ 0 万台	△0 百万円
合 計		431 百万円		427 百万円		4 百万円

7. 2025年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

①の算定根拠等

【支出】(前ページの続き)

登録情報取得費

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
預託情報(新規分)の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【新車時預託関連費支出】						
登録自動車(当年度:10.29円)	314万台	32百万円	306万台	33百万円	8万台	△0百万円
軽自動車(当年度:33.209円)	174万台	58百万円	176万台	58百万円	△3万台	△1百万円
小計	488万台	90百万円	482万台	91百万円	5万台	△1百万円
預託情報(番号変更分)の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【その他の事業費支出】						
登録自動車(当年度:10.29円)	585万台	60百万円	545万台	58百万円	40万台	2百万円
軽自動車(当年度:33.209円)	335万台	111百万円	327万台	108百万円	8万台	3百万円
小計	920万台	171百万円	872万台	166百万円	48万台	5百万円
合計	1,408万台	261百万円	1,354万台	257百万円	53万台	4百万円

データセンター(DC)委託費は、資金管理料金と特預金との折半負担

調査・研究事業費

- ・調査研究事業費の費用負担割合の変更により、当年度より費用の96%を資金管理料金で負担(当年度予算:22百万円)

システム大改造

- ・2025年度に実施予定のシステム大改造に要する額1,419百万円のうち1,383百万円の財源は特預金となるため資金管理慮金負担分はなし。(残額の36百万円はメーカー負担収支に計上)

7. 2025年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

輸出返還台数の増加に伴い収入は増加するものの、システム大改造に係るコンタクトセンター支出の増加により、当期収支差額は△30百万円。次期への繰越金は4億円となる見込み。

② 輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	輸出取戻し手数料	383	361	23
	その他	2	1	1
	合計	385	362	24
支出	コンタクトセンター（CC）委託費	362	361	1
	その他	53	28	25
	合計	416	389	27
当期収支差額		△30	△27	△3
前期からの繰越金		383	390	△7
次期への繰越金		353	363	△10

②の算定根拠等

【収入】 輸出取戻し手数料収入（申請件数/台数の増加を想定）、その他（還付消費税 2百万円）

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
パソコン申請/登録事業者 (231円)	164 万台	379 百万円	155 万台	359 百万円	9 万台	20 百万円
一般申請/非登録事業者 (510円)	1 万台	4 百万円	1 万台	2 百万円	0 万台	2 百万円
合計	165 万台	383 百万円	156 万台	361 百万円	9 万台	23 百万円

【支出】 コンタクトセンター（CC）委託費 輸出返還申請対応件数増及びシステム大改造対応に伴い増加

7. 2025年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

リサイクル料金のインボイスに関する媒介者交付は、業務実施に必要な実費を自動車メーカー等からの業務受託収入で賄うことで運営。

③ 受託業務収支（インボイス）

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	自車製造業者及び日本自動車輸入組合からの業務受託収入	38	44	△5
	合計	38	44	△5
支出	コンタクトセンター（CC）委託費	1	2	△0
	合計	1	2	△0
当期収支差額		37	42	△5
前期からの繰越金		△18	△67	49
次期への繰越金		19	△25	44

③の算定根拠等

【収入】 自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの業務受託収入（インボイスの媒介者交付に係る業務受託収入）

【支出】 インボイスの媒介者交付に係る費用を計上（問い合わせ対応のための費用）

7. 2025年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

④ メーカー負担金収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	36	362	△326
	合計	36	362	△326
支出	データセンター（DC）委託費	－	189	△189
	コンタクトセンター（CC）委託費	－	21	△21
	人件費	－	78	△78
	管理費（監査費用除く）	－	21	△21
	システム大改造	36	41	△5
	その他	－	11	△11
	予備費	－	0	△0
	合計	36	362	△326
当期収支差額		－	－	－
前期からの繰越金		－	－	－
次期への繰越金		－	－	－

③の算定根拠等

【収入】

自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入（メーカー負担金）→ 下記の【支出】金額の合計

【支出】

システム大改造：2025年度に実施予定のシステム大改造に要する額1,419百万円のうち36百万円（ハードウェア取得に対応する部分）をメーカー負担金収支に計上

7. 2025年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

⑤ 特預金収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	承認済特定再資源化預託金等充当収入	2,260	1,173	1,087
	合計	2,260	1,173	1,087
支出	システム大改造	1,383	1,044	339
	理解普及活動費	252	129	123
	財団運営費（旧メーカー負担分）	625	-	625
	合計	2,260	1,173	1,087
当期収支差額		-	-	-
前期からの繰越金		-	-	-
次期への繰越金		-	-	-

④の算定根拠等

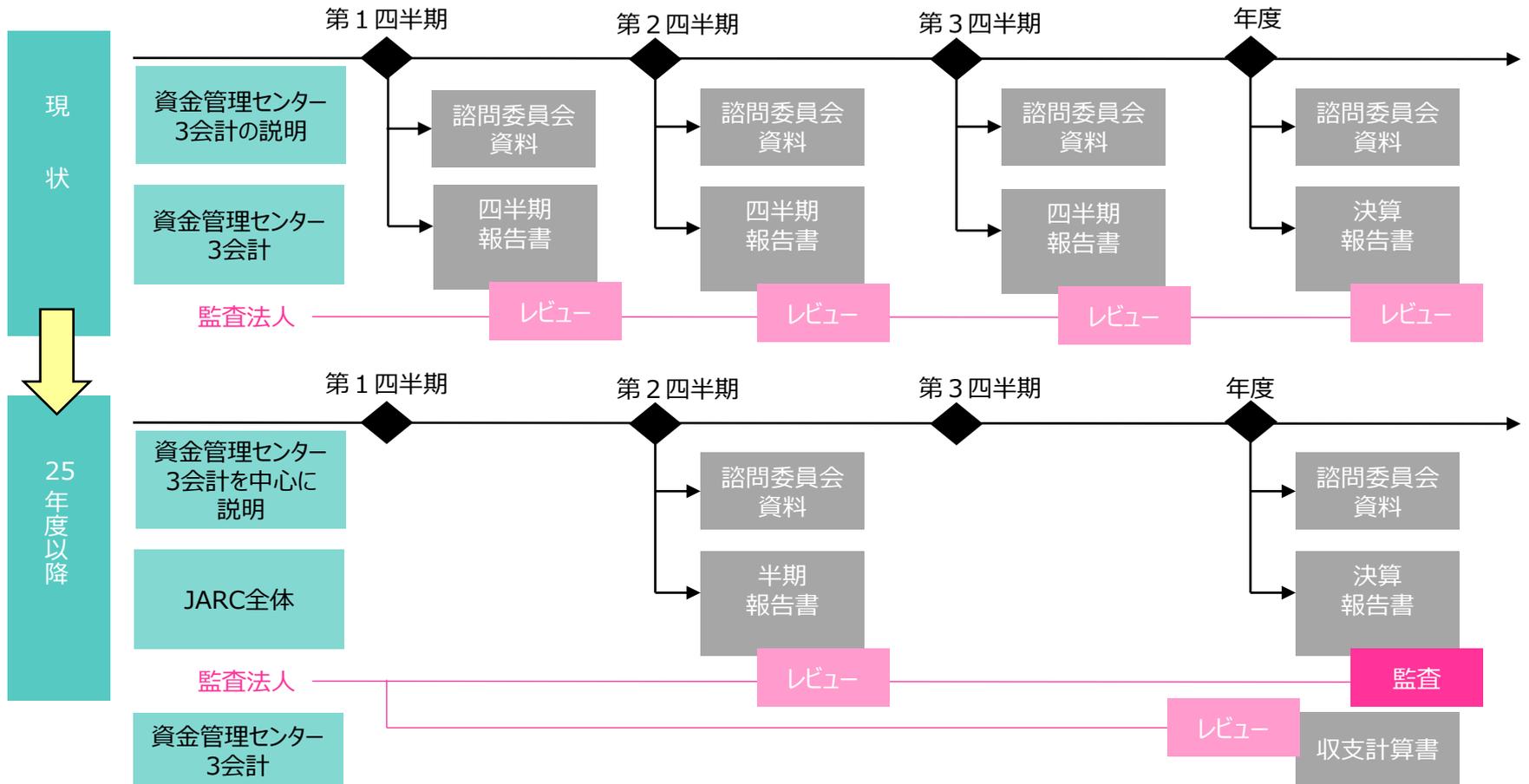
- ・ 2025年度に実施予定のシステム大改造に要する額のうち1,383百万円を特預金収支に計上。
(残額のうち36百万円をメーカー負担収支に計上)
- ・ 理解普及活動費252百万円を特預金収支に計上。
- ・ 財団運営費（旧メーカー負担分）として625百万円を特預金収支に計上。

2025年度の特預金の出えん等についての詳細については、「5. 2025年度特預金の出えん等計画」を参照。

8. 資金管理業務規程の変更 (1) 2025年度以降の決算報告及び会計監査/レビュー

2023年12月開催の本委員会において、2025年度以降の決算報告を四半期毎から、上半期及び年度での実施とする旨、審議・承認いただいた。当該決算報告及び会計監査/レビューの変更に伴い、資金管理業務規程を変更する。

<2025年度以降の決算報告及び監査法人による監査及びレビュー>



※収支計算書は、財団全体の決算報告書類では作成しないため、資金管理センター3会計について、個別で監査法人によるレビューを実施する。

8. 資金管理業務規程の変更 (2) 新旧対照表

資金管理業務規程における変更箇所は新旧対照表における青文字下線の部分である（下表では変更に関する箇所のみを抜粋）。

新（変更案）	旧（現行）
<p>(再資源化預託金等の管理及び運用の状況の公表) 第16条 資金管理センターは、<u>上半期及び年度</u>の再資源化預託金等の管理及び運用の状況について、資金管理業務諮問委員会における報告を経て、これを公表する。</p> <p>(決算レビューの実施) 第30条 資金管理センターは、<u>年度の収支決算書</u>について、本財団から独立した第三者によるレビューを受ける。</p> <p>(情報公開) 第32条 2 資金管理センターは、資金管理業務規程、資金管理業務細則、事業計画書及び収支予算書並びに事業報告書及び収支決算書等について公開するとともに、原則<u>半期毎</u>に財務状況を公表する。</p>	<p>(再資源化預託金等の管理及び運用の状況の公表) 第16条 資金管理センターは、<u>四半期毎及び年度毎</u>の再資源化預託金等の管理及び運用の状況について、資金管理業務諮問委員会における報告を経て、これを公表する。</p> <p>(決算レビューの実施) 第30条 資金管理センターは、<u>四半期毎及び年度の決算報告書</u>について、本財団から独立した第三者によるレビューを受ける。</p> <p>(情報公開) 第32条 2 資金管理センターは、資金管理業務規程、資金管理業務細則、事業計画書及び収支予算書並びに事業報告書及び収支決算書等について公開するとともに、原則<u>四半期毎</u>に財務状況を公表する。</p>

9. 資金管理業務諮問委員会の開催スケジュール

資金管理業務諮問委員会の開催は、原則として四半期に一度開催することとしているが、決算報告を上半期末及び年度末とすることから、原則として各年度6月、12月、2月の開催とする。

2024年度までの開催スケジュールと定常の審議事項	
6月	前年度事業報告
	前年度決算報告
	前年度運用評価 前年度第4Q運用評価
	前年度利率
9月	当年度第1Q決算報告
	当年度第1Q運用評価
12月	当年度第2Q決算報告
	当年度第2Q運用評価
2月	当年度第3Q決算報告
	当年度第3Q運用評価
	次年度事業計画
	次年度予算



2025年度以降の開催スケジュールと定常の審議事項	
6月	前年度事業報告
	前年度決算報告
	前年度運用評価 前年度第3Q及び第4Q運用評価
	前年度利率
9月	原則、開催しない
12月	当年度上半期決算報告
	当年度第1Q及び第2Q運用評価
2月	次年度事業計画
	次年度予算

※上記の定常の開催スケジュール以外で、早急に本委員会での審議が必要な場合には委員長と相談の上、臨時にて開催する。

10. 財団財務シミュレーション結果（1）目的

自動車メーカー等によるJARC運営費の負担が休止する2025年度以降において、特預金及び各管理料金等を財源とした健全な財務運営を確保する観点から、各事業毎の管理会計及び特預金残高の長期シミュレーションを実施した。

<シミュレーションの目的>

- 財団全体の財務状況を把握するためには、特預金と主要財源である料金（資金/情報管理料金）の状況を一体的に管理する必要があるとともに中長期視点でも財団財務状況を把握する
- 各管理料金・手数料及び特預金の中長期的な収支、残高を確認することにより、管理料金等の妥当性・適正性を検証する
- また、2025年度からの新公益法人制度が開始となるため、財団の中長期の財務状況が新制度における公益財務基準に適合するかについても把握する



長期シミュレーションを実施することで、2025年度以降の財団財務状況を明らかにし、抽出された課題に対しては適切な対策を立案する

10. 財団財務シミュレーション結果（2）シミュレーションの前提条件

【物価変動率】

- ・今般の物価高の状況等を鑑みて2%とすることを前提としつつも、コスト削減努力により吸収する割合は1%とし、残りの1%を実質の物価上昇率とする。

【前提台数】

- ・新車時預託台数：三菱総合研究所が令和4年3月に行った調査における新車販売台数をベースに算定
- ・輸出返還台数及び使用済自動車引取台数：新車時預託台数に対する引取台数・輸出台数の構成比から算定

【管理料金・手数料】

- ・資金管理料金 新車時預託：290円 引取時預託：410円
- ・輸取出戻し手数料 PC申請：231円 一般申請：510円
- ・情報管理料金：130円

【システム関連費/データセンター運営費/CC運営費】

- ・直近の契約及び2050年までの契約期間/物価変動率を考慮して算定

【人物件費】

- ・毎年1%の賃金上昇率及び物価上昇率とする。

【特預金の発生要因】

- ・輸出返還時効：輸出返還台数のうち2%が返還時効になると仮定。なお、フロン類は2023年度から2040年度まで漸減し以降の発生はゼロ。
- ・非認定全部利用：2012年以降の非認定による発生額の平均が一律して継続すると仮定。
- ・フロン類再利用：2023年度から2040年度まで漸減し以降の発生はゼロ。
- ・事故等：エアバッグは直近実績を基に算定。フロン類は2023年度から2040年度まで漸減し以降の発生はゼロ。
- ・20年時効：（一財）自動車検査登録情報協会からの車検データを参考に盗難車の推移なども加味したうえで算出。
- ・実費請求：自動車メーカー等のリサイクル収支が適正となる見通しのもと、当該発生要因による特預金はゼロ

【特預金の使途】

- ・離島対策等支援事業及び大規模災害対応：直近実績、物価変動率を考慮して算定
- ・広報理解普及活動：単年度活動費を262百万円とする
- ・情報システムの大改造（2026年1月）：入札に基づき算定（費用の一部は積立金を活用）
- ・財団運営費：メカ負担の休止により、財団人・物件費及びデータセンター運用費について特預金を原資とする
- ・次期情報システムの大改造（2045年頃）：2026年1月の大改造と同規模の改造を実施。ただし、積み立ては行わないものとする。

【金利】

- ・特預金に付される利息の計算に際しては、23年度シミュレーション実施時の金利に加え、昨今の金利上昇を考慮して複数パターンで算定。

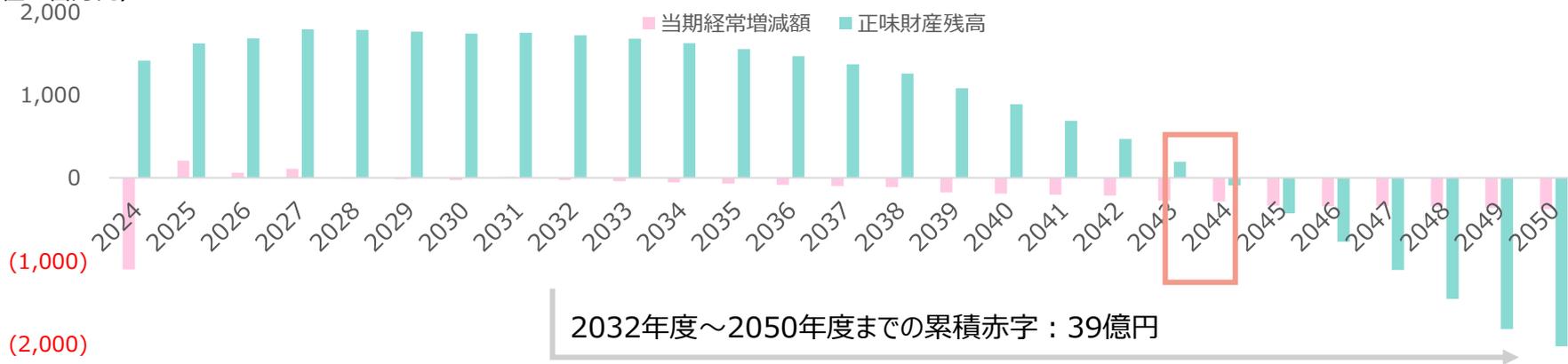
10. 財団財務シミュレーション結果 (3) 各会計におけるシミュレーション結果

各会計におけるシミュレーションの結果、いずれの会計においても、長期的には事業資金の枯渇が予測される。

① 資金管理料金収支

現行の資金管理料金算定時の収支均衡想定期間である2031年までは概ね収支均衡が見込まれるが、2032年度からは単年度収支が赤字基調になると想定され、2044年度に事業資金の枯渇が予測される

(単位: 百万円)



【システム大改造等を踏まえた資金管理料金見直しの検討】

本シミュレーションの前提として、情報システムの大改造による変化点を踏まえた資金管理料金の見直しについて検討を実施した。その結果、以下の検証結果から、現行料金設定時に前提とした収支均衡期間の2031年度までは料金の改定を行う必要性はないと判断した。

《自動車販売店等へのリサイクル料金収受に係る委託手数料》

⇒リサイクル券の廃止等による業務量の減少及び人件費の見直しを考慮して委託手数料を再算定した結果、現行手数料額との差額は僅かであるため、委託手数料の改定はせず据え置くこととする。

《新車販売台数の減少、メーカー拋出休止、システム大改造後の費用低減効果を踏まえた資金管理料金》

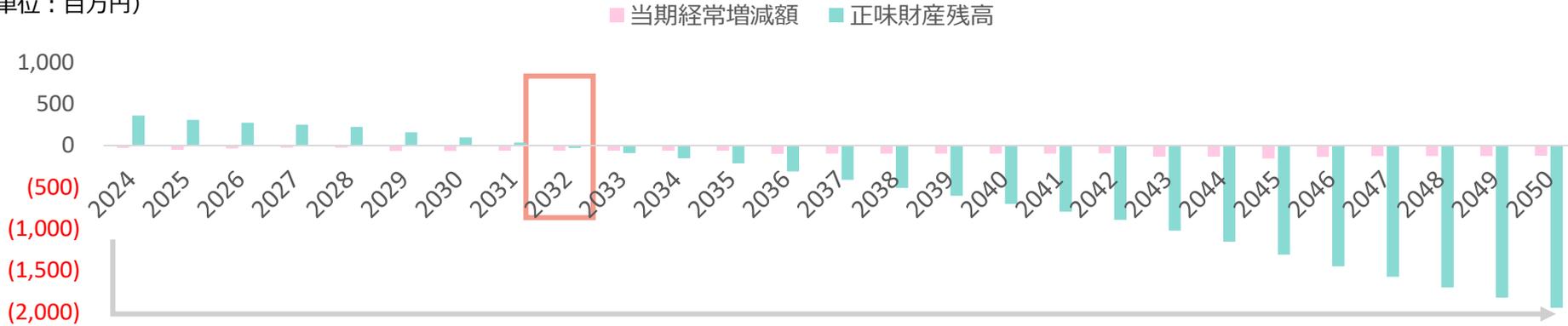
⇒預託車両1台当たりの資金管理業務費用は、新車販売台数の減少やメーカー拋出の休止により増加するものの、システム大改造に伴うリサイクル券発行業務の停止や保守費用の削減等の効果もあり、軽微な増加に留まると思われる(新車預託時+10円程度、引取時預託時+70円程度)。また、料金改定に伴うメーカー等の業務負荷が一定発生することから、それらを踏まえて料金を改定するには及ばないと判断した。

10. 財団財務シミュレーション結果（3）各会計におけるシミュレーション結果

②輸出取戻し手数料収支

輸出取戻し手数料収支は単年度収支の赤字継続により、2032年度に事業資金の枯渇が予測される

(単位：百万円)



③情報管理料金収支

情報管理料金収支は2033年度からの単年度収支の赤字により、2047年度に事業資金の枯渇が予測される

(単位：百万円)



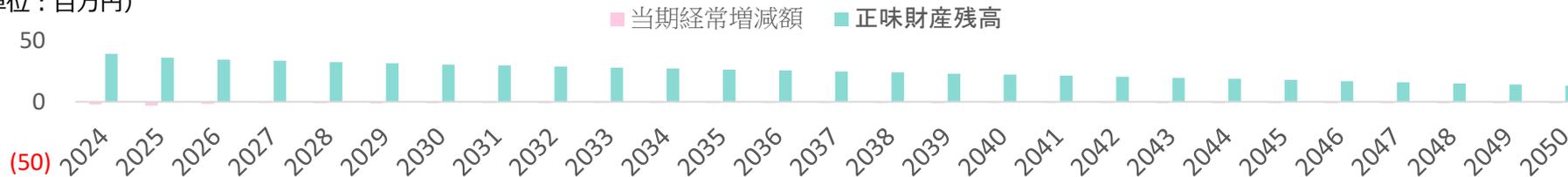
10. 財団財務シミュレーション結果 (3) 各会計におけるシミュレーション結果

④指定再資源化機関 1号業務 (小規模メーカーからの再資源化等の受託業務)

(単位:百万円)

1号料金収支は単年度収支赤字が継続するものの、当面は資金不足とはならない見込み。

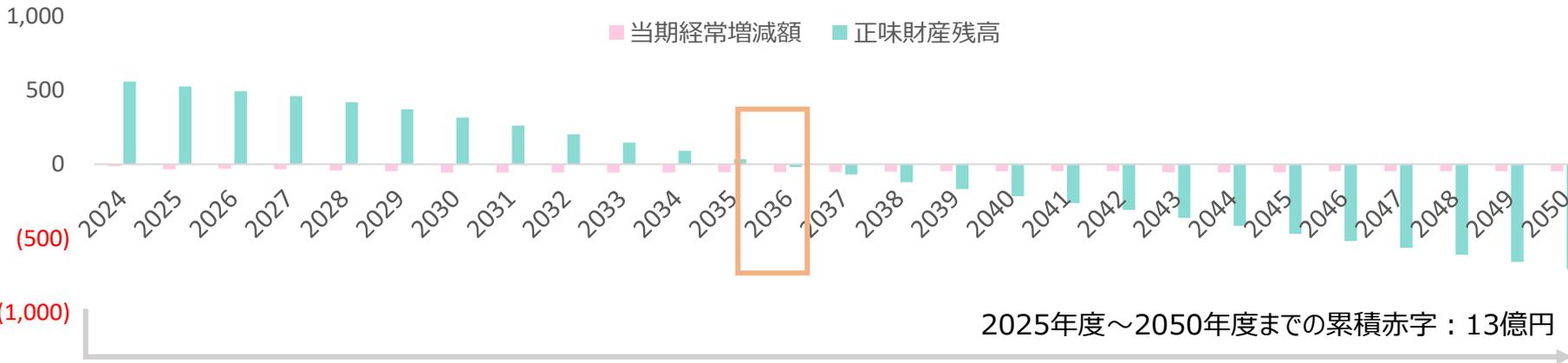
(単位:百万円)



⑤指定再資源化機関 2号業務 (義務者不存在車両の再資源化等業務)

2号料金収支は単年度収支赤字の継続により、2036年度に事業資金の枯渇が予測される

(単位:百万円)



10. 財団財務シミュレーション結果（3）各会計におけるシミュレーション結果

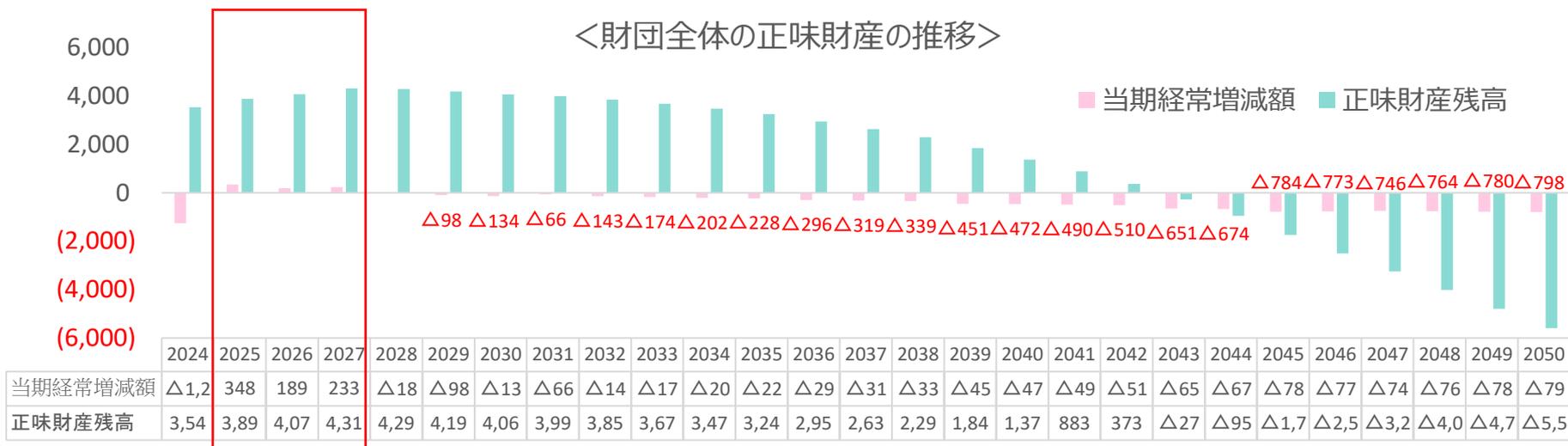
⑥公益財務基準との適合

公益財務基準の適合状況

- 遊休財産の保有制限：公益財務基準に適合し続ける
- 収支相償：2025年度～2027年度までは、システム大改造に伴う消費税還付等の影響により、単年度収支が黒字となり、不適合になることが想定されるが、新公益法人制度における5年の猶予期間の中で適合と見做される見通し。また、2028年度以降については、基本的に適合になる見通し。

※公益財団としての認定を維持するためには、公益財務の適合が必要となる。

⇒公益財団のメリット：本財団資金管理センターの預託金の運用収入（約98億円）に対する源泉所得税（約15億円）が不課税となり、税金の優遇を受けられる。また、「公益」である方が社会的信用度が高い。



10. 財団財務シミュレーション結果（3）各会計におけるシミュレーション結果

⑦各会計のシミュレーション結果に基づく今後の対応

①～⑤のとおり、当面は、各会計において事業の継続に必要な資金（正味財産）は維持されるものの、長期的には枯渇することが予測される。その対応として、不足分に特預金を充てることも想定し、それに必要な額を留保する。

<2050年度までの期間において必要な特預金の留保額>

資金管理料金：39億円、情報管理料金：27億円、2号料金：13億円 **計79億円**

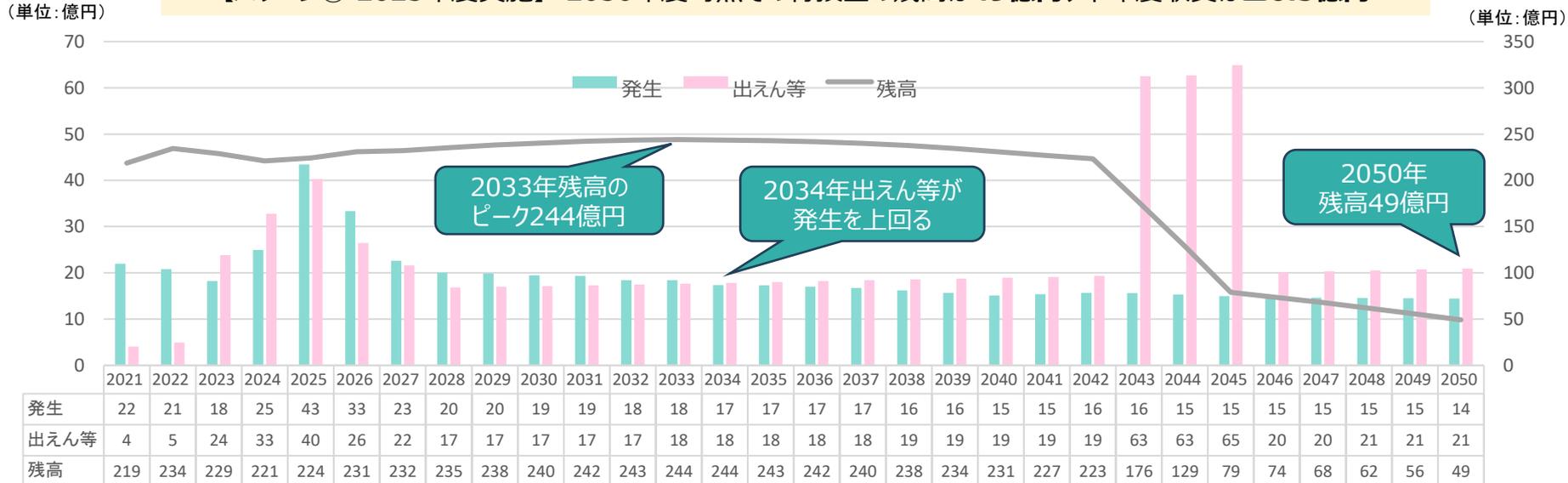
10. 財団財務シミュレーション結果（4）特預金残高シミュレーション結果

2023年度に引き続き、特預金残高シミュレーションを実施し、今後の残高推移や資金管理料金の値下げ余資についてあらためて確認した。

今回のシミュレーションのポイント（23年度実施分との主な変更点等）

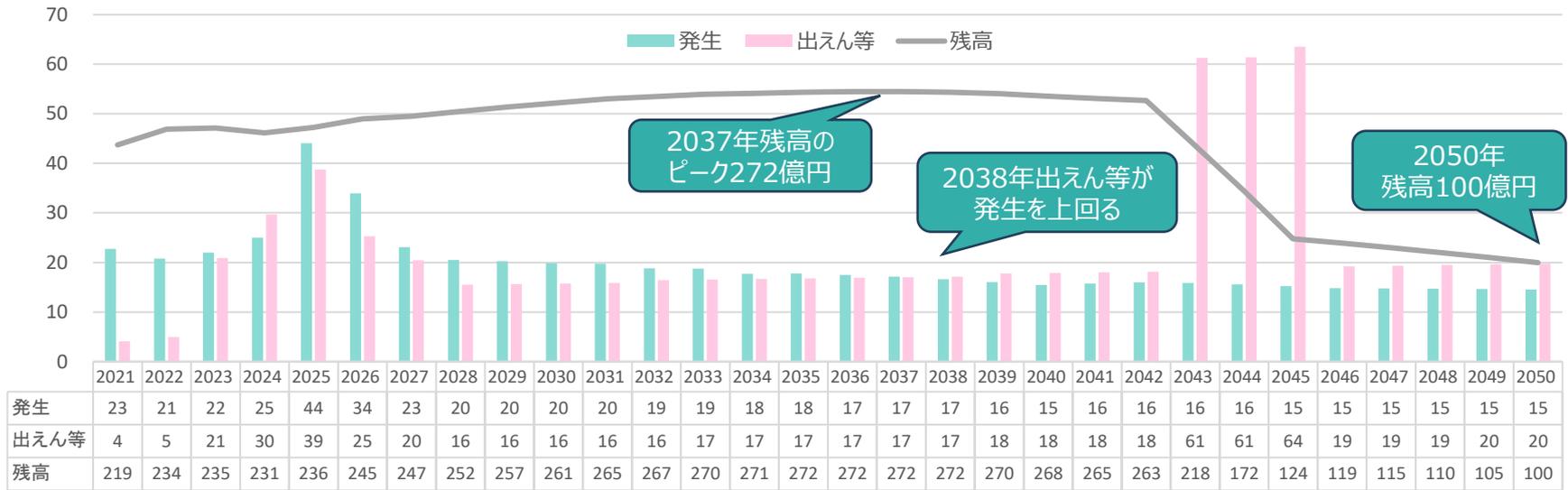
- ①各会計の中長期的な収支・残高をシミュレーションし、各事業の持続性確保のための措置として必要な特預金の額を再算定。
- ②特預金のシミュレーションを行う上で基礎となる販売台数、非認定全部利用台数、輸出台数などについて23年度実績を踏まえて再算定。
- ③20年時効に伴う特預金の発生予想額を実データに基づいて再算定。（結果としては23年度と同額）
- ④財団運営費などについて、入札実績等を踏まえ再算定。
- ⑤特預金に付随する利息について、直近の市場金利をベースに再算定。（24年度は、2023年度と同様の0.7%と現在の市場金利を踏まえた1.0%の二つのパターンでシミュレーション実施した）

【パターン① 2023年度実施】 2050年度時点での特預金の残高は**49億円**、単年度収支は△**6.5億円**

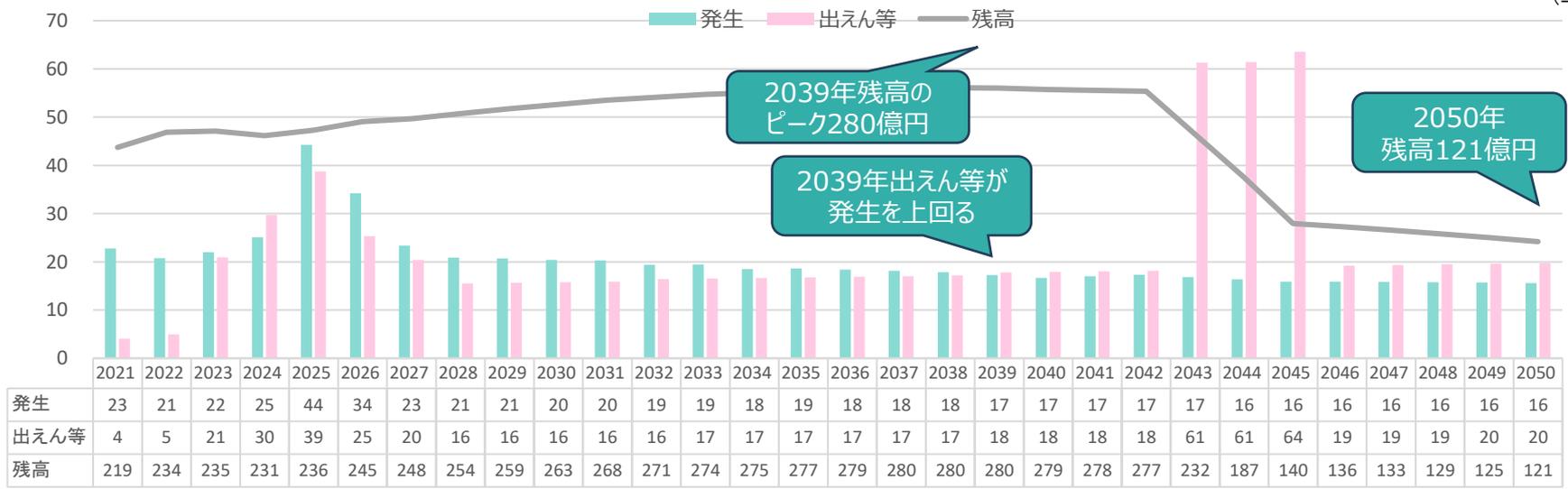


10. 財団財務シミュレーション結果（4）特預金残高シミュレーション結果

（単位：億円） 【パターン②：2024年度実施（金利0.7%）】 2050年度時点での特預金の残高は**100億円**、単年度収支は△**5.2億円**（単位：億円）



（単位：億円） 【パターン③：2024年度実施（金利1.0%）】 2050年度時点での特預金の残高は**121億円**、単年度収支は△**4.2億円**（単位：億円）



10. 財団財務シミュレーション結果（5）留保すべき特預金

特預金を財源とした健全な財務運営を目的として、特預金のうち一定額を留保資金として確保する。

➤ 【留保資金① 料金会計の赤字補填への備え】

各会計のシミュレーション結果から必要とする2050年度までの留保額として、
資金管理料金：39億円、情報管理料金：27億円、2号料金：13億円の**計79億円**を確保する（P76参照）

➤ 【留保資金② 不測事象への対応】

その他、不測事象に対応するための留保資金として**50億円**を確保する。
（2023年9月開催の資金管理業務諮問委員会で承認済み）

特預金残高において確保する留保額：留保資金①：79億円 + 留保資金②：50億円 = **約129億円**

⇒いずれのシミュレーション結果においても留保額の確保も難しい状況

➤ その他の留意すべき事項

- ✓ 特預金残高は、当面は増加が見込まれるが長期的には減少傾向となる見込み。
- ✓ 次々回以降のシステム大改造についても、現在実施している大改造と同様の規模の費用が想定される。
- ✓ 20年時効の対象車両の発生（2025年1月以降発生）や実費請求開始（メーカー個社のリサイクル収支が黒字の場合に2026年度以降発生）による特預金の発生の可能性についても留意する。

毎年度定常的に特預金シミュレーションを行い、財団運営の財源となる特預金の残高推移を確認する。
また、自動車ユーザーに資する特預金の使途についても検討する。

1.1. 財団情報の開示の在り方

特預金による財団運営が開始される2025年度以降は、自動車ユーザーをはじめとする各ステークホルダーに対して、JARC運営についてのより一層の説明責任と透明性を確保すべく、情報開示を進める。

検討例① これまでの文章中心の事業報告書と合わせて、ビジュアル版事業報告書（仮）を作成する。



+

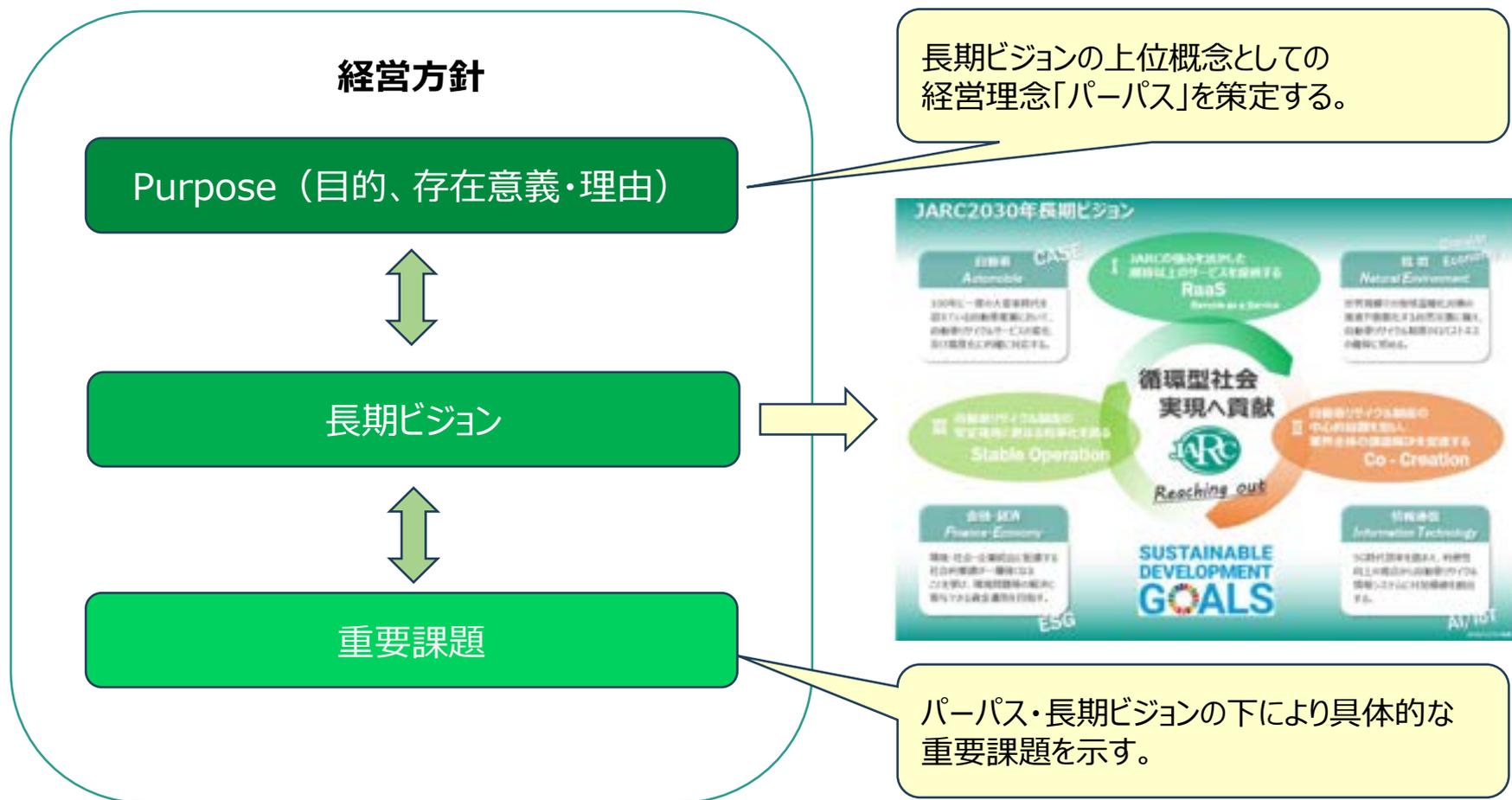
テキスト中心の旧来の
事業報告書に加えて
ビジュアル版も作成



※特預金による財団運営の開始は2025年度からであるが、ビジュアル版事業報告書（仮）の作成は2024年度の事業報告（25年6月公表）から実施する。

1 1 . 財団情報の開示の在り方

検討例② 財団の存在意義や目的、重要課題を明確化した経営方針を策定する。



※既に策定し、財団ウェブサイト公表済みの長期ビジョンに加えて、その上位方針である「パーパス」と財団として取り組むべき重点課題を体系的に整理した経営方針を策定する。2025年度の財団事業計画の公開（25年4月公表）と合わせて公表予定。

<MEMO>
